介護保険・介護報酬 図書目録

10月刊 サービス向上のための制度情報

P2

介護保険制度をあらゆる角度から徹底解説
介護にかかわるすべての方々のための最新情報

P4

介護保険料と保険財政を軸として
市町村事務を実務現場の目線で詳解
市町村担当者必携の書

介護報酬の解釈

P6

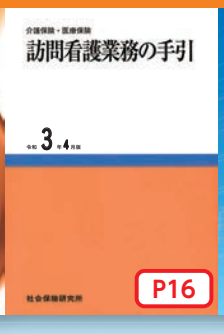
P8

P10

報酬算定の実際

P12

P14



P16

P18

令和３年４月からの改正点

P20

P22

P24

障害福祉サービス

P26

P28

認知症対策

P30

社会保険研究所

令和3年度版

介護保険制度の解説

改訂新版

①解説編+法令編	定価　本体**5,000円**+税（税込5,500円） B5判・約1,300頁 ISBN978-4-7894-2520-9 C2032 ¥5000E 商品No.700120
②解説編のみ （法令編なし）	定価　本体**3,200円**+税（税込3,520円） B5判・約560頁 ISBN978-4-7894-2510-0 C2032 ¥3200E 商品No.700110

地域共生社会の実現を目指す令和3年改正
改正後の介護保険制度を理解し，考えるための「わかりやすい」決定版！

- 介護保険は，高齢者の介護を社会全体で支えあうしくみです。どのような人が，どのような手続を経て，どのようなサービスをうけられるのか，そしてその費用はどのようにまかなわれ，どのように制度が運営されるのかについて，**全体像を見通しつつ，詳細に解説**しています。
- 法令編では，解説編で表示した介護保険法などの条文や関係する規定を参照することができますので，解説の根拠とより詳細な情報が得られます。法令を参照されたい場合は，**①解説編＋法令編**をお求めください。

本書の構成（予定）

解説編

○解説編では，法令・資料にもとづいて，介護保険の内容を丁寧に解説しています。図表を豊富に掲載することにより，理解しやすい構成になっています。

Ⅰ　介護保険と市町村の役割
介護保険の目的
市町村を中心とした取組み
サービス提供体制の整備

Ⅱ　被保険者と要介護認定
被保険者　要介護・要支援の認定　不服申立て

Ⅲ　保険給付のしくみ
在宅の介護給付　施設の介護給付　予防給付
高額サービス費　高額医療合算サービス費
特定入所者介護サービス費（補足給付）
給付制限等

Ⅳ　サービス事業者と施設
介護支援専門員　居宅サービス
地域密着型サービス　居宅介護支援
介護予防支援　介護保険施設
介護報酬の算定と請求　サービスの質の向上

Ⅴ　費用負担のしくみ
第1号保険料　財政安定のための事業
医療保険者の納付金（第2号保険料）

Ⅵ　地域支援事業
総合事業（サービス事業・介護予防ケアマネジメント・一般介護予防事業）
包括的支援事業　任意事業

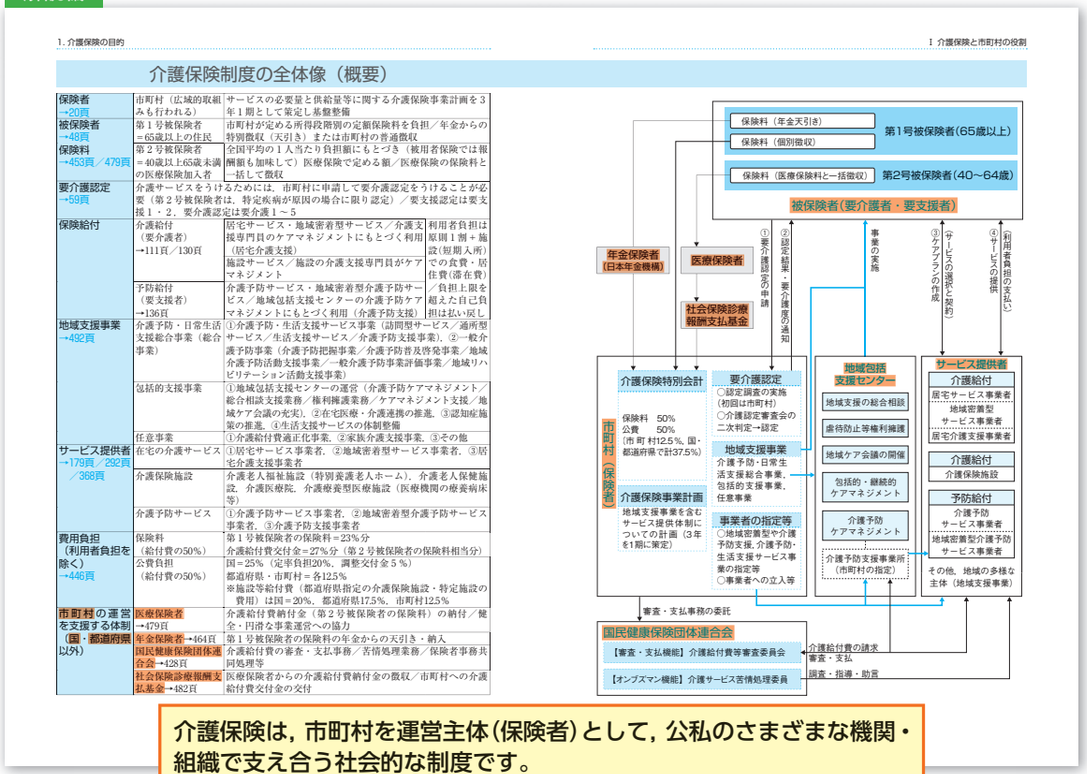
法令編

○法令編は，介護保険法を左欄に，関係する規定（施行令・施行規則等）を右欄に配置し，体系的に整理された総覧としてまとめています。令和3年4月改正箇所等を下線等で明示しています。

Ⅰ　介護保険法総覧（介護保険法と施行令等の政令・施行規則等の省令・告示の2段表）

Ⅱ　その他の関係法令・通知

解説編



介護保険は，市町村を運営主体（保険者）として，公私のさまざまな機関・組織で支え合う社会的な制度です。
本書は，制度全体を俯瞰しながら，それぞれの役割を図版も交えながらわかりやすく解説しています。

法令編

令和3年度版

保険料と介護保険財政
介護保険の実務

改訂新版

定価　本体**2,400円**+税（税込2,640円）
A5判・約300頁
ISBN978-4-7894-7021-6 C2032 ¥2400E
商品No.700046

実務に研修に役立つ，密度の高い一冊　市町村担当者必携です！

- 保険料と介護保険財政を中心として，介護保険における**保険者事務について詳しく解説**した実務書です。事例や運用をできる限り記述する一方，介護保険制度の基本的な考え方も説明しています。
- 解説には**法令上の根拠**を示していますので，知識の整理等にも役立ちます。
- 今版では，地域共生社会の実現に向けた**令和2年改正法による制度改正**にあわせて，内容の見直し・充実を図っています。

本書の構成（予定）

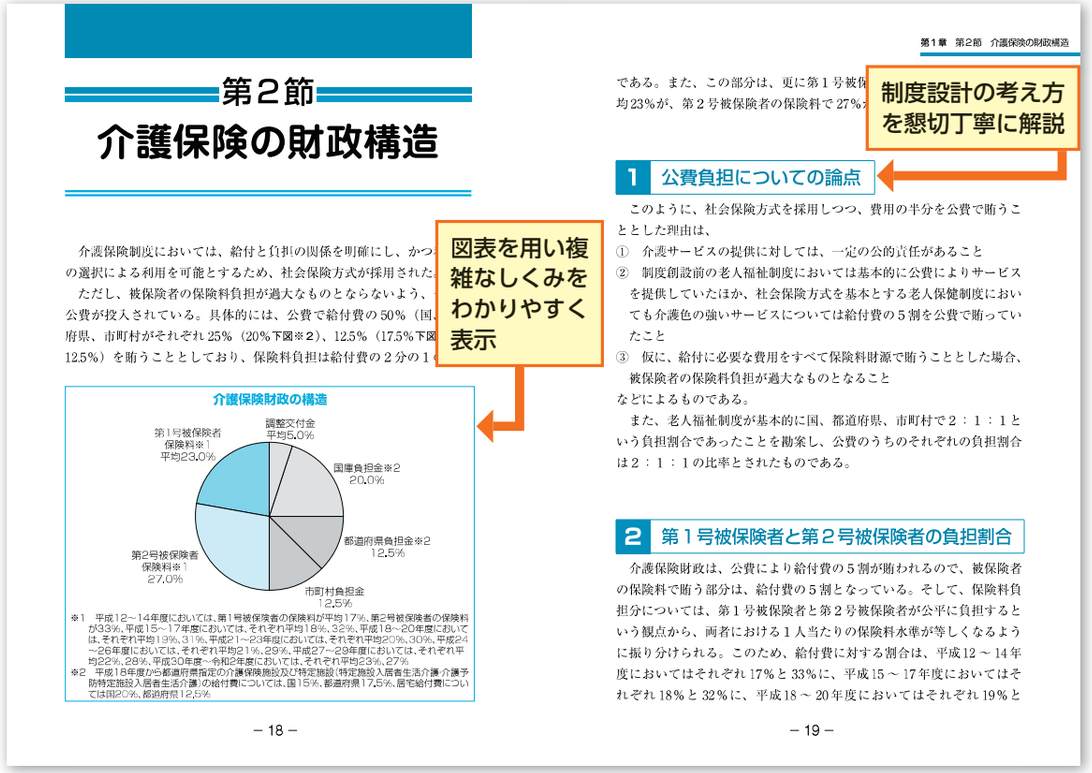
Ⅰ　介護保険財政
(1)介護保険制度
(2)介護保険の財政構造
(3)公費負担
(4)財政安定化基金
(5)地域支援事業
(6)保険者，被保険者
(7)保険給付

Ⅱ　第1号被保険者の保険料
(1)保険料の設定
(2)保険料の算定方法
(3)介護保険事業（支援）計画
(4)9段階設定
(5)市町村民税
(6)保険料設定の弾力化
(7)公費による低所得者の保険料軽減強化

Ⅲ　保険料の賦課・徴収
(1)賦課期日，月割賦課
(2)暫定賦課，遡及賦課
(3)特別徴収
(4)普通徴収
(5)保険料の徴収猶予，減免
(6)地方税法の準用
(7)督促，滞納処分
(8)滞納者に対する保険給付の制限
(9)時効

Ⅳ　医療保険者の介護給付費・地域支援事業支援納付金と第2号被保険者の保険料

◯索引



第１章　第２節　介護保険の財政構造

第２節
介護保険の財政構造

介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ…の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用された…
ただし、被保険者の保険料負担が過大なものとならないよう、…公費が投入されている。具体的には、公費で給付費の50%（国…府県、市町村がそれぞれ25%（20%下図※2）、12.5%（17.5%下図…12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の２分の１…

介護保険財政の構造

※１　平成12～14年度においては、第１号被保険者の保険料が平均17%、第２号被保険者の保険料が33%、平成15～17年度においては、それぞれ平均18%、32%、平成18～20年度においては、それぞれ平均19%、31%、平成21～23年度においては、それぞれ平均20%、30%、平成24～26年度においては、それぞれ平均21%、29%、平成27～29年度においては、それぞれ平均22%、28%、平成30年度～令和2年度においては、それぞれ平均23%、27%
※２　平成18年度から都道府県指定の介護保険施設及び特定施設（特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護）の給付費については、国15%、都道府県17.5%、居宅給付費については国20%、都道府県12.5%

制度設計の考え方を懇切丁寧に解説

図表を用い複雑なしくみをわかりやすく表示

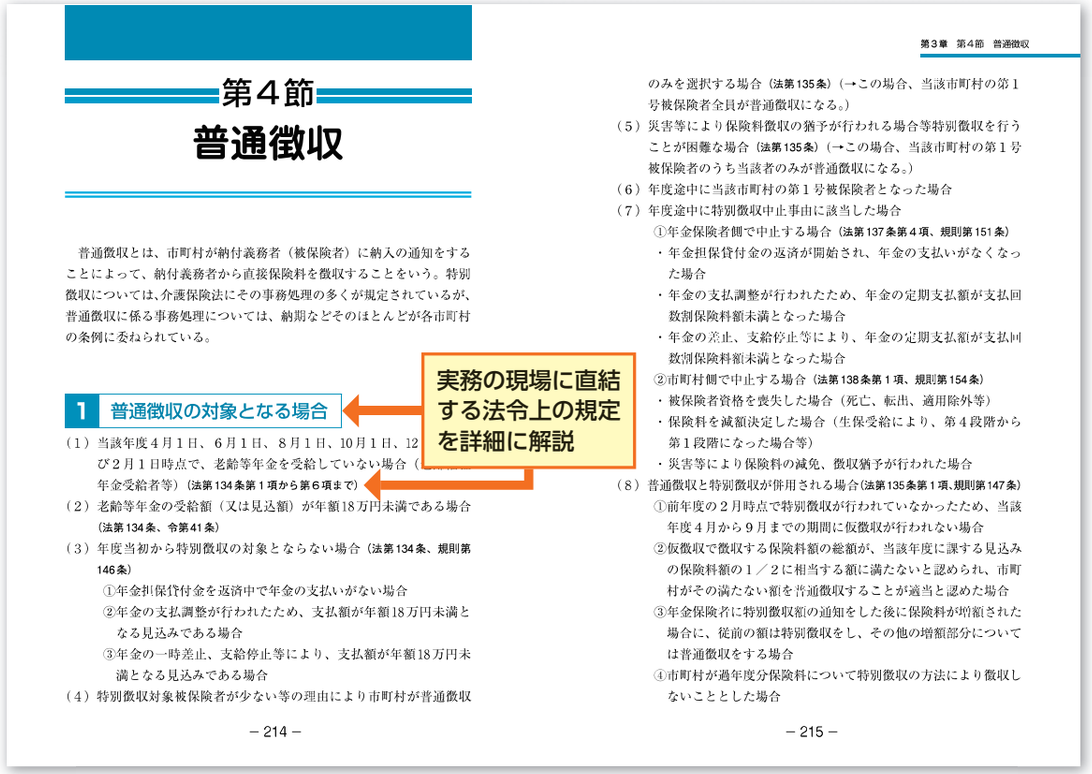
1　公費負担についての論点

このように、社会保険方式を採用しつつ、費用の半分を公費で賄うこととした理由は、
①　介護サービスの提供に対しては、一定の公的責任があること
②　制度創設前の老人福祉制度においては基本的に公費によりサービスを提供していたほか、社会保険方式を基本とする老人保健制度においても介護色の強いサービスについては給付費の５割を公費で賄っていたこと
③　仮に、給付に必要な費用をすべて保険料財源で賄うこととした場合、被保険者の保険料負担が過大なものとなること
などによるものである。
また、老人福祉制度が基本的に国、都道府県、市町村で２：１：１という負担割合であったことを勘案し、公費のうちのそれぞれの負担割合は２：１：１の比率とされたものである。

2　第１号被保険者と第２号被保険者の負担割合

介護保険財政は、公費により給付費の５割が賄われるので、被保険者の保険料で賄う部分は、給付費の５割となっている。そして、保険料負担分については、第１号被保険者と第２号被保険者が公平に負担するという観点から、両者における１人当たりの保険料水準が等しくなるように振り分けられる。このため、給付費に対する割合は、平成12～14年度においてはそれぞれ17%と33%に、平成15～17年度においてはそれぞれ18%と32%に、平成18～20年度においてはそれぞれ19%と

－ 18 －　　－ 19 －



第３章　第４節　普通徴収

第４節
普通徴収

普通徴収とは、市町村が納付義務者（被保険者）に納入の通知をすることによって、納付義務者から直接保険料を徴収することをいう。特別徴収については、介護保険法にその事務処理の多くが規定されているが、普通徴収に係る事務処理については、納期などそのほとんどが各市町村の条例に委ねられている。

実務の現場に直結する法令上の規定を詳細に解説

1　普通徴収の対象となる場合

（１）当該年度４月１日、６月１日、８月１日、10月１日、12…び２月１日時点で、老齢等年金を受給していない場合（…年金受給者等）（法第134条第１項から第６項まで）
（２）老齢等年金の受給額（又は見込額）が年額18万円未満である場合（法第134条、令第41条）
（３）年度当初から特別徴収の対象とならない場合（法第134条、規則第146条）
①年金担保貸付金を返済中で年金の支払いがない場合
②年金の支払調整が行われたため、支払額が年額18万円未満となる見込みである場合
③年金の一時差止、支給停止等により、支払額が年額18万円未満となる見込みである場合
（４）特別徴収対象被保険者が少ない等の理由により市町村が普通徴収のみを選択する場合（法第135条）（→この場合、当該市町村の第１号被保険者全員が普通徴収になる。）
（５）災害等により保険料徴収の猶予が行われる場合等特別徴収を行うことが困難な場合（法第135条）（→この場合、当該市町村の第１号被保険者のうち当該者のみが普通徴収になる。）
（６）年度途中に当該市町村の第１号被保険者となった場合
（７）年度途中に特別徴収中止事由に該当した場合
①年金保険者側で中止する場合（法第137条第４項、規則第151条）
・年金担保貸付金の返済が開始され、年金の支払いがなくなった場合
・年金の支払調整が行われたため、年金の定期支払額が支払回数割保険料額未満となった場合
・年金の差止、支給停止等により、年金の定期支払額が支払回数割保険料額未満となった場合
②市町村側で中止する場合（法第138条第１項、規則第154条）
・被保険者資格を喪失した場合（死亡、転出、適用除外等）
・保険料を減額決定した場合（生保受給により、第４段階から第１段階になった場合等）
・災害等により保険料の減免、徴収猶予が行われた場合
（８）普通徴収と特別徴収が併用される場合（法第135条第１項、規則第147条）
①前年度の２月時点で特別徴収が行われていなかったため、当該年度４月から９月までの期間に仮徴収が行われない場合
②仮徴収で徴収する保険料額の総額が、当該年度に課する見込みの保険料額の１／２に相当する額に満たないと認められ、市町村がその満たない額を普通徴収することが適当と認めた場合
③年金保険者に特別徴収額の通知をした後に保険料が増額された場合に、従前の額は特別徴収をし、その他の増額部分については普通徴収をする場合
④市町村が過年度分保険料について特別徴収の方法により徴収しないこととした場合

－ 214 －　　－ 215 －

令和3年4月版

介護報酬の解釈
1 単位数表編

R3 報酬改定対応

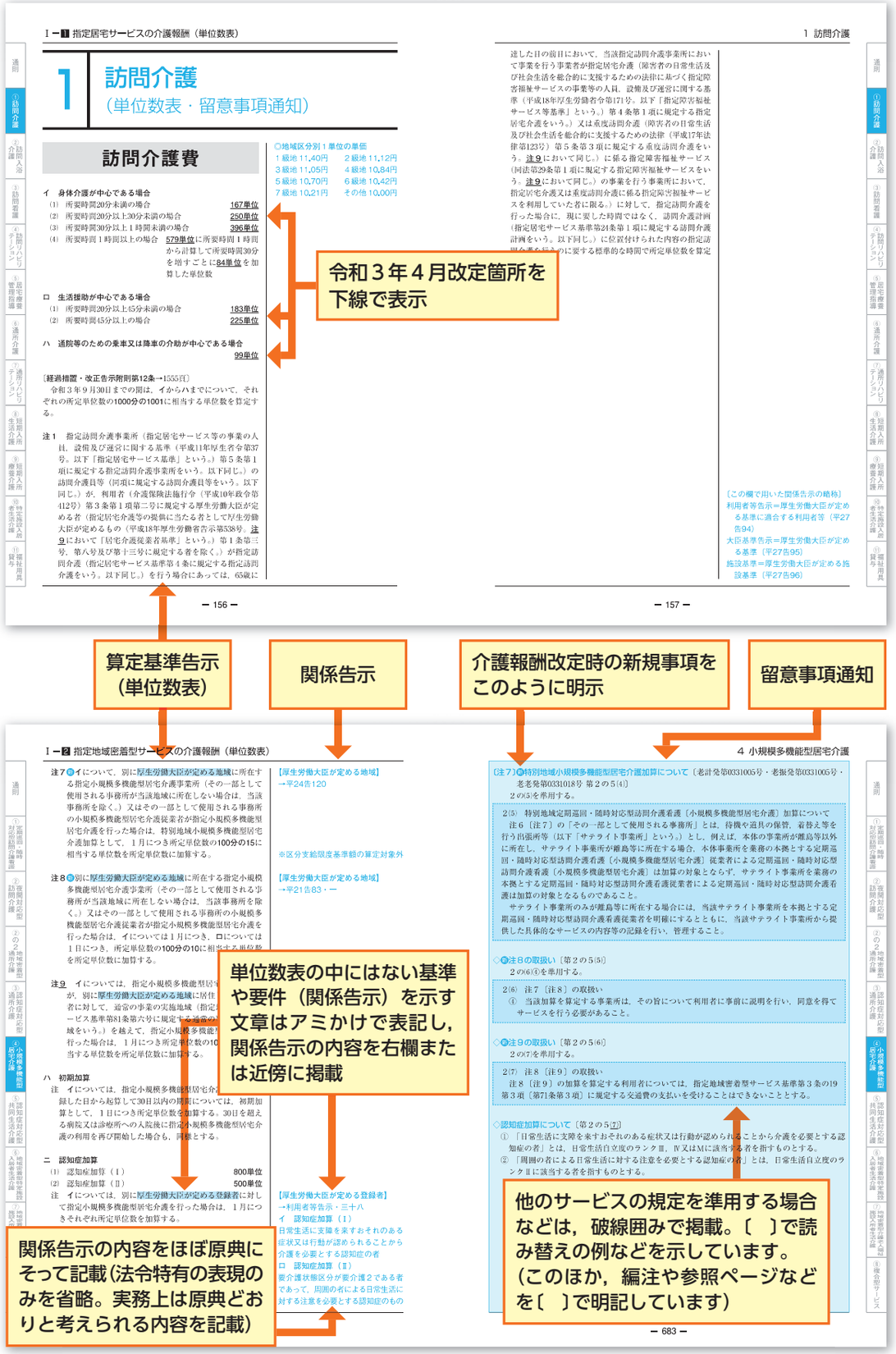
定価　本体4,900円+税（税込5,390円）
B5判・1,632頁
ISBN978-4-7894-0501-0 C3047 ¥4900E
商品No.110425

必要な情報を見開きで配置，一覧性に優れた定本
令和3年4月報酬改定後の全容を提示

- **介護報酬の算定に関する情報を網羅**しています。「算定基準告示（単位数表）」と，算定要件を定めたいわゆる「関係告示」の内容，そして「留意事項通知」を**見開き3段で掲載**，算定できる単位数はもちろん，算定要件などのポイントも明快に知ることができます。
- 3段構成部分は**2色刷り**で見やすさ・使いやすさに定評があります。
- 介護保険の事業者，施設での介護報酬の算定・請求やサービス計画作成における給付管理業務に**必携の書**です。

本書の構成

■介護報酬の算定構造一覧 ①指定居宅サービス・指定介護予防サービス ②指定地域密着型サービス・ 指定地域密着型介護予防サービス ③指定居宅介護支援・指定介護予防支援 ④指定施設サービス等	○サービス別に，基本部分の項目と注による加算・減算の項目の関係を一覧で整理しています。 ○各サービスの基本項目がどのように区分されているか，注による加算・減算にどのような項目があり，どのように適用されるのかを確認するのに便利です。
Ⅰ　在宅の要介護者へのサービス ⑴居宅サービス ⑵地域密着型サービス ⑶居宅介護支援	本書の中心となる部分です。 ○各サービスの介護報酬に関して，単位数表告示ー関係告示ー留意事項通知を3段構成で提示。実務に役立つ情報をまとめています。
Ⅱ　要介護者への施設サービス ⑴介護老人福祉施設 ⑵介護老人保健施設 ⑶介護療養型医療施設 ⑷介護医療院	
Ⅲ　要支援者へのサービス ⑴介護予防サービス ⑵地域密着型介護予防サービス ⑶介護予防支援	
Ⅳ　改正告示附則（経過措置）	
Ⅴ　総合事業（第1号訪問事業・第1号通所事業・第1号介護予防支援事業）関連	
付　福祉用具購入費・住宅改修費	
■索引	



令和3年4月版

介護報酬の解釈
2 指定基準編

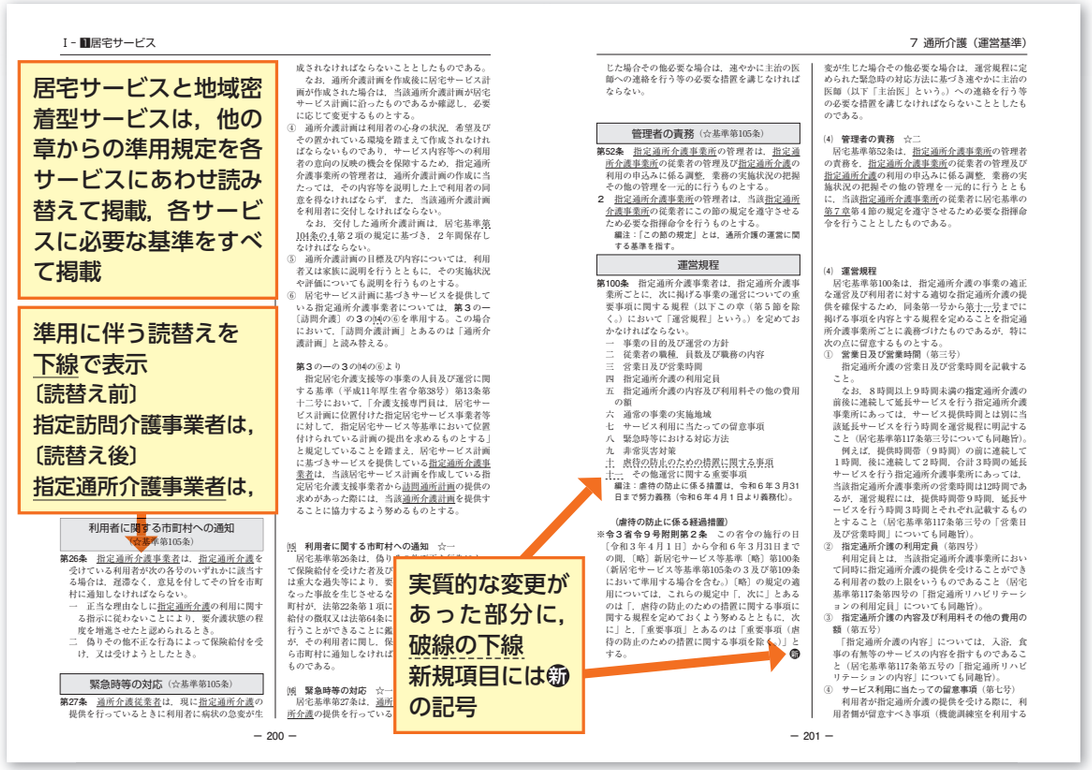
R3 報酬改定対応

定価　本体4,500円+税（税込4,950円）
B5判・1,584頁
ISBN978-4-7894-0502-7 C3047 ¥4500E
商品No.110426

指定基準と関係通知を集成した基本書
条例制定や事業所・施設運営の一助に

- 介護報酬の算定の前提となる事業者・施設の「**指定基準**」について，国が発出した**省令・通知を網羅**。各サービスについて，「サービス提供の基本方針」「人員基準」「施設・設備基準」「運営基準」を掲載。**指定基準の各条文に解釈通知を配置**，他サービスからの準用規定を読み替えたうえで掲載するなど，実務本位に編集しています。
- 個別サービス提供についての関係告示・通知も併載しています。
- 自治体の条例制定に役立つよう，**従うべき基準**や**標準とする国の基準**をわかりやすく示しています。
- 令和３年度介護報酬改定では，感染症対策の強化，業務継続に向けた取り組みの強化，ハラスメント対策の強化，会議や多職種連携におけるICTの活用，高齢者虐待防止の推進，LIFE情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進などに対応し，基準が改正されました。

本書の構成	
■事業所・施設の指定等のあらまし（解説）	○指定等のしくみのポイントを簡単にまとめています。
■介護報酬改定と指定基準の改正（参考）	○令和３年度の基準改正のポイントを表にまとめています。
Ⅰ　居宅サービス等の基準 ⑴居宅サービス ⑵地域密着型サービス ⑶居宅介護支援	○左欄に国（厚生労働省）による基準省令，右欄にその解釈通知を対照させて配置することにより，項目ごとの規定内容を明快に示しています。 ○他のサービスの規定を準用する旨が定められている項目は，所要の読替えを行ったうえで準用元の条文・規定を再掲し，実務上の便を図っています。 ○各項目について，基準の自治体への条例委任に際し，国の基準が①「従うべき項目」，②「標準とする項目」であるものにはそれぞれ記号を付し（③「参酌すべき項目」は無印），区別がつくようになっています。 ○基準に関連する告示・通知等のうち，個別サービスに固有なものは，サービスの末尾に掲載しています。
Ⅱ　施設サービスの基準 ⑴介護老人福祉施設 ⑵介護老人保健施設 ⑶介護療養型医療施設 ⑷介護医療院	
Ⅲ　介護予防サービス等の基準 ⑴介護予防サービス ⑵地域密着型介護予防サービス ⑶介護予防支援 付　総合事業のサービス	
Ⅳ　指定基準関係告示・通知等	○基準に関連する告示・通知等のうち，複数のサービスに関係するものをまとめています。
Ⅴ　サービス事業所関連―その他の主な通知等	



令和3年4月版

介護報酬の解釈
3 QA・法令編

R3 報酬改定対応

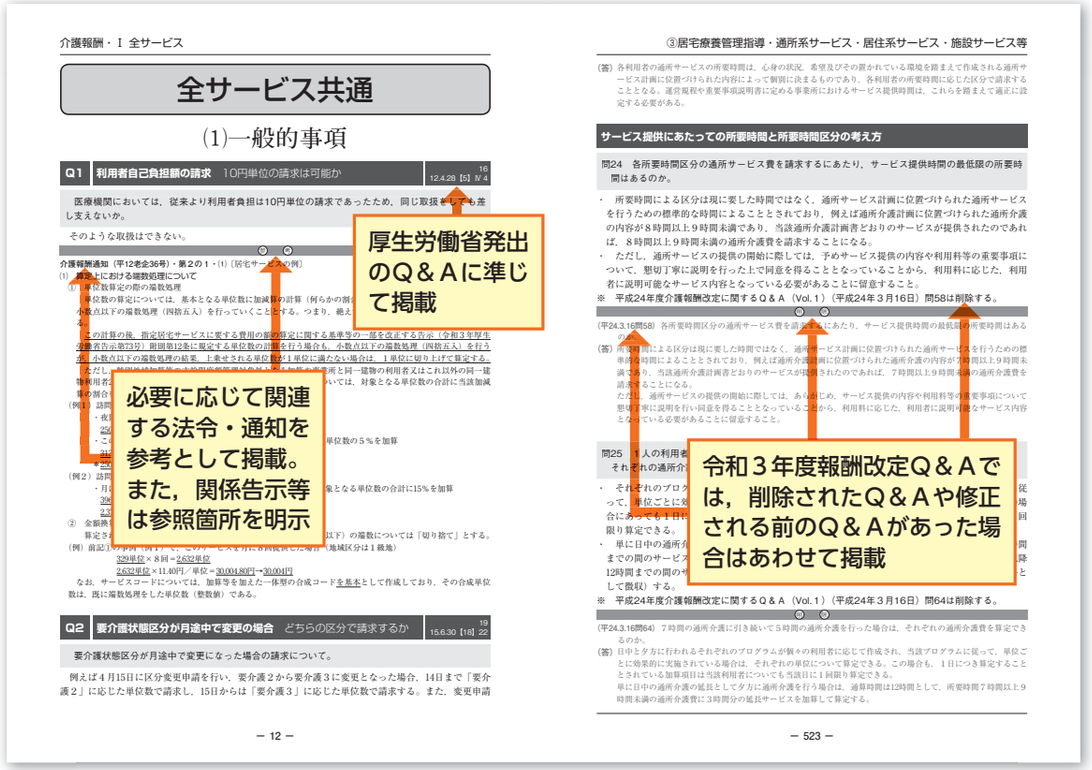
定価　本体4,500円+税（税込4,950円）
B5判・1,432頁
ISBN978-4-7894-0503-4 C3047 ¥4500E
商品No.110427

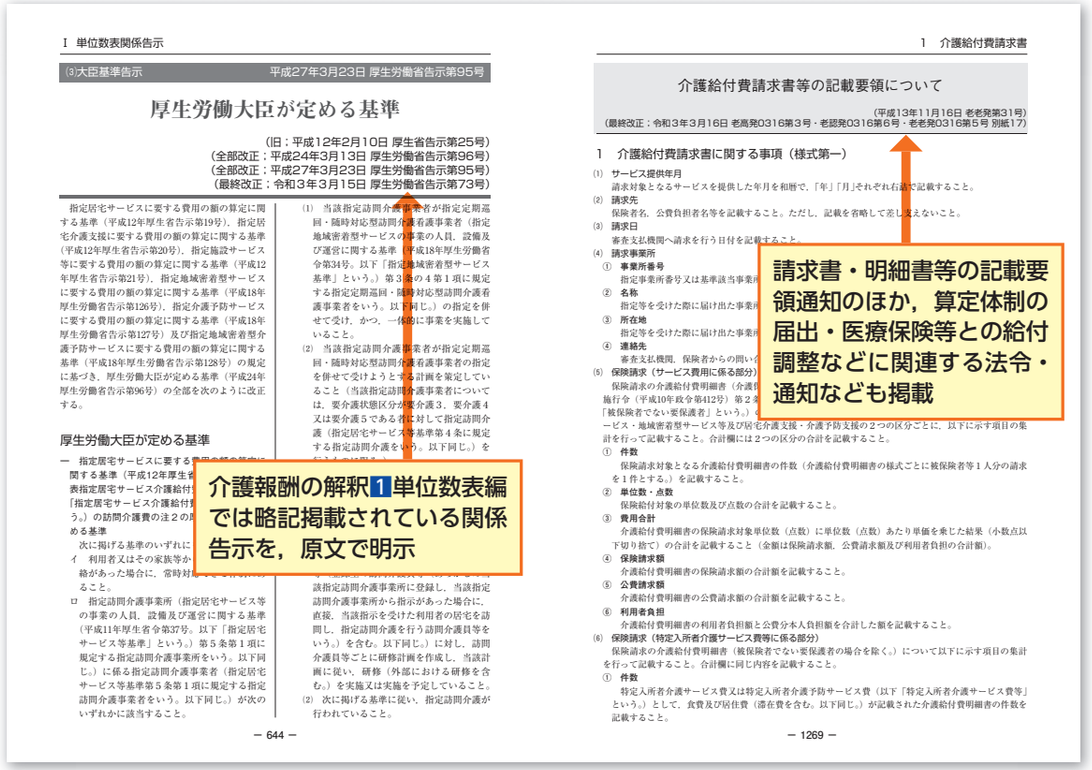
厚生労働省発出のQ&Aをサービス別に整理して収載
関係法令も集成，さらに実務に精通するための一冊

- 厚生労働省による**Q&Aをサービス種別・内容に応じてまとめ**，質問の対象となった単位数表等の該当部分とともに掲載しました。
- テーマごとの**関連告示・通知と請求書・明細書の記載要領を集大成**，介護報酬・指定基準の実務・運用の細部にふみこむ一冊です。

本書の構成

Ⅰ　介護報酬Q&A ⑴全サービス共通 ⑵居宅サービス・介護予防サービス ⑶施設サービス ⑷地域密着型サービス	○厚生労働省「介護サービス関係Q&A」に準じた情報を掲載しています。 ○平成12年の制度発足時から令和2年度までのQ&Aは，介護報酬Q&Aと指定基準Q&Aに大別し，それぞれをサービス種別単位でまとめています。 ○令和3年度介護報酬改定に関するQ&Aは別掲しています。
Ⅱ　指定基準Q&A（人員／設備／運営） ⑴全サービス共通 ⑵居宅サービス・介護予防サービス ⑶施設サービス ⑷地域密着型サービス	
Ⅲ　令和3年度報酬改定Q&A	
Ⅳ　新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱いQ&A等	
■法令・通知 ⑴単位数表関係告示 ⑵介護報酬算定体制の届出 ⑶居宅介護支援・介護予防支援の計画書等 ⑷事務処理手順・様式例 ⑸居住費・食費の低所得者対策 ⑹介護給付費の請求 ⑺医療保険等との調整 ⑻介護扶助 ⑼介護予防・日常生活支援総合事業	○単位数表において「別に定める」とされた告示の原文を掲載しているほか，介護報酬の算定の根拠となる法令・通知などをテーマ別に掲載しています。 ○介護サービス計画書（ケアプラン）の作成通知や，各サービスの加算等に必要な事務処理手順・様式例も掲載しています。 ○介護扶助や市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業といった，単位数表に留まらない情報も力バーしています。
■請求書・明細書の記載要領	○介護報酬の請求に関する情報を様式の種類ごとにまとめており，それぞれの様式の記載方法を端的に知ることができます。





令和3年4月版

在宅サービス
介護報酬 算定の手引

R3 報酬改定 対応

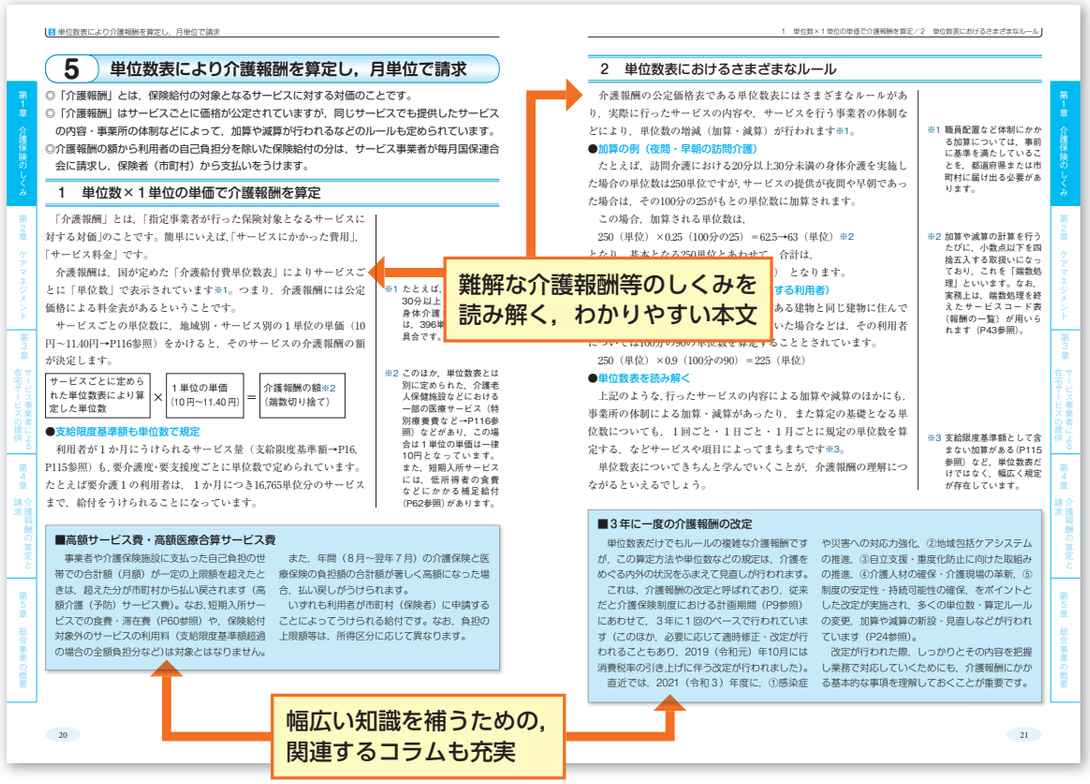
定価　本体2,500円+税（税込2,750円）
B5判・272頁
ISBN978-4-7894-1537-8 C3047 ¥2500E
商品No.130254

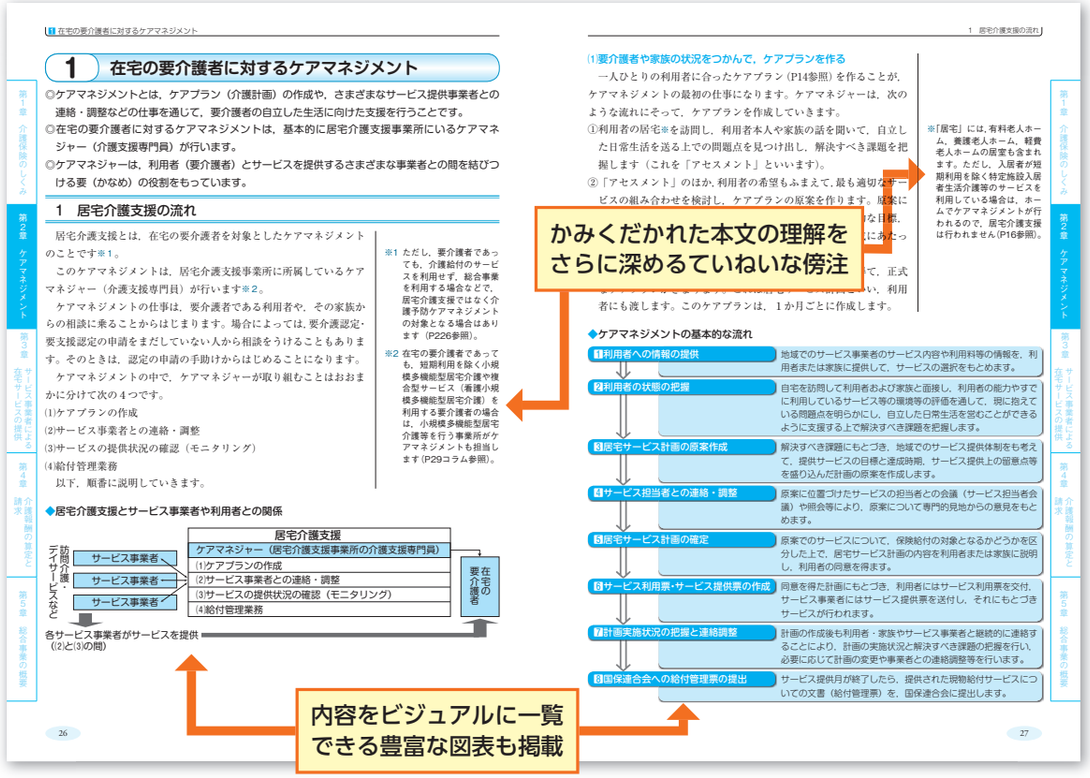
ケアプランの作成から介護報酬の算定・請求まで，在宅サービス提供の流れにそってやさしく解説

- 介護保険の在宅サービスに携わる方に向けて，**わかりやすさを目指して編集**しています。
- 制度の意味を丁寧に説明，**コンプライアンス（法令遵守）の意識も身につきます**。
- 定番の「**介護報酬の解釈**」（2頁～参照）を**もっと有効に使いこなす**ためにも役立つ一冊です。

本書の構成

Ⅰ　介護保険のしくみ (1)「介護を社会で支えあう」介護保険制度の骨格 (2)サービスをうけるには認定が必要 (3)サービス提供にあたってのケアマネジメント (4)基準にもとづくサービスの提供 (5)単位数表により介護報酬を算定し，月単位で請求 (6)令和3年度からの制度・報酬改正	○介護保険制度の骨格から，認定・ケアプランの作成・サービスの提供・介護報酬の算定まで，その概要をわかりやすく解説。
Ⅱ　ケアマネジメント (1)在宅の要介護者に対するケアマネジメント (2)要支援者に対する介護予防ケアマネジメント	○最適なケアプランの作成と適切な給付管理について，バランスよく解説。
Ⅲ　サービス事業者による在宅サービスの提供 (1)基準にそった適切なサービスの実施 (2)サービス提供時に利用者からうけ取る利用料等 (3)サービス提供の留意点	○サービス実施にかかる基準や利用者からうけ取る利用料などの原則，各サービスの留意点を解説。
Ⅳ　介護報酬の算定と請求 (1)単位数表等の基本的なしくみ (2)各サービスに共通・関連する介護報酬の事項 (3)各サービスの介護報酬　(4)介護報酬の請求と支払	○単位数表などについての基本的なしくみやサービスごとの介護報酬のほか，請求や支払について解説。
Ⅴ　地域支援事業の概要 (1)保険給付とは異なる支援・総合事業 (2)総合事業における介護予防ケアマネジメント (3)介護予防・生活支援サービス事業によるサービスの提供 (4)介護予防・生活支援サービス事業によるサービスの費用等	○介護予防・日常生活支援総合事業の「介護予防・生活支援サービス事業」を中心に，介護予防ケアマネジメントからサービスの提供・費用の請求までについて，サービス事業者が知っておきたい事項を重点的に解説。
付録　「介護報酬の解釈」の実例	○「介護報酬の解釈」の構成と本書の記載をリンクさせ，そのしくみを解説。
■索引	





令和3年4月版

医療・介護 給付調整ガイド

新刊　R3 報酬改定対応

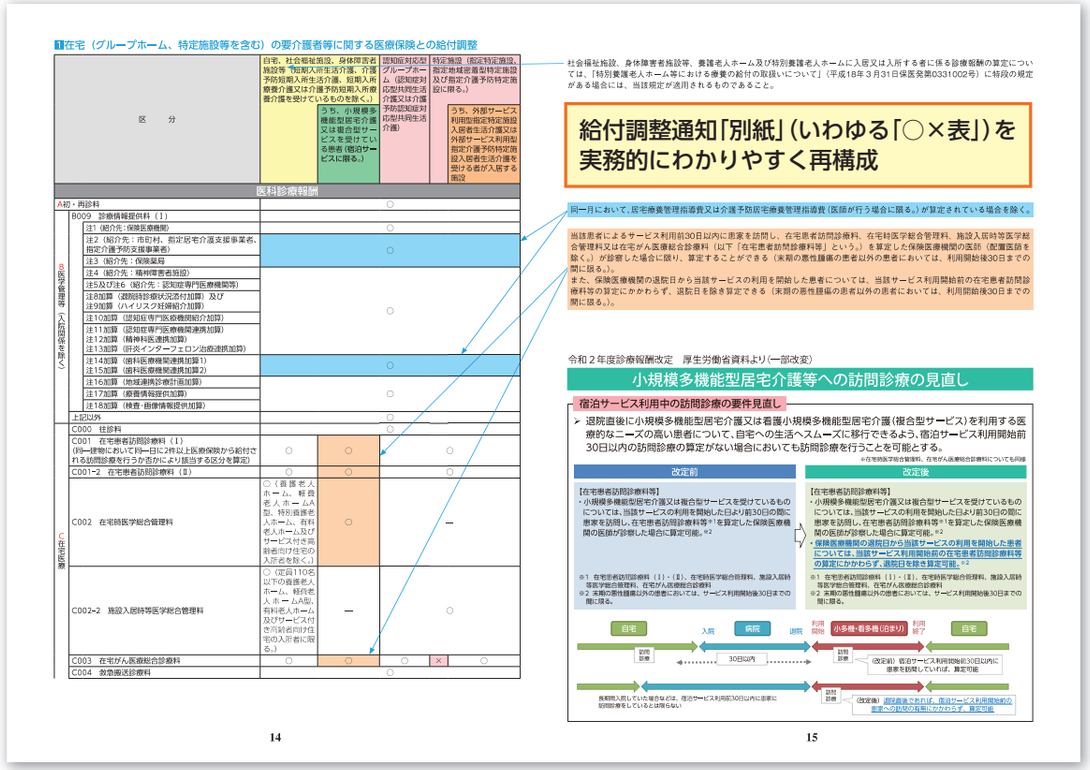
定価　本体3,000円+税（税込3,300円）
B5判・216頁
ISBN978-4-7894-0680-2 C3047 ¥3000E
商品No.160450

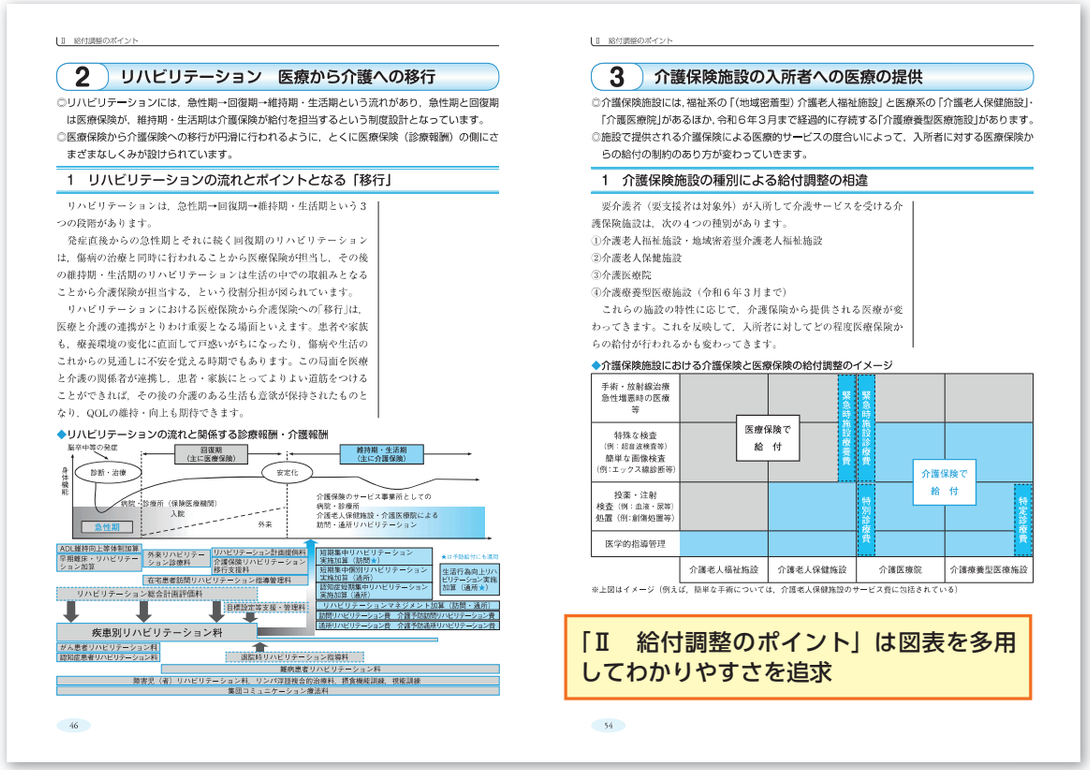
医療保険と介護保険の接点となる給付調整の内容を一望
医療・介護連携のために知っておきたい制度のしくみをわかりやすく解説

- 医療と介護は，両者あいまって高齢者のＱＯＬの維持・向上に重要な役割を担っています。その制度的基盤である**医療保険と介護保険との関係**についてまとめました。
- 要介護・要支援の方に対する医療の提供は，**「介護保険優先」の原則**により，介護サービスでまかなえるものについては，医療保険では給付されないことになっています（**給付調整**）。本書では，要介護・要支援の方について医療保険で算定できない項目や，原則的には算定できないが算定が可能となる場合などを具体的に紹介し，実務に役立つ内容となっています。
- **連携支援**に携わるケアマネジャー，医療ソーシャルワーカーなどの専門職をはじめ，医療と介護にかかわる**あらゆる職種の方々に**お勧めしたい一冊です。

本書の構成

序　医療保険と介護保険	医療保険・介護保険の役割や基本的なしくみを説明した上で，給付調整の意味合いを解説しています。また，給付調整をより明快に理解するために役立つ知識として，介護保険のサービス種類や医療保険の点数表の構成について取り上げています。
Ⅰ　給付調整一覧	厚生労働省発出の「給付調整通知」のなかで給付調整の内容を点数表レベルで具体化している「別紙」を，「在宅」「入院」「入所」別に再編成し，かつフルカラーで見やすく編集。複雑な規定も一目でわかるよう配慮しました。
Ⅱ　給付調整のポイント	「在宅」「入院」「入所」別にポイントとなる項目を拾い上げ，給付調整の考え方を解説。各場面における実務の助けになることを念頭に置いた記述となっています（２色刷）。 「訪問看護」こんなときは介護保険・こんなときは医療保険 「リハビリテーション」急性期・回復期・維持期の流れと使い分け 「施設入所」特養・老健・介護医療院それぞれ独自の給付調整
Ⅲ　相互に関連する規定総覧	給付調整の規定はもちろん，点数表もポイントとなる項目を収載しています。立体的・多面的な理解ができるよう，各種工夫して編集しています（２色刷／１色刷）。 （掲載した主な規定） 医科点数表　告示と通知（介護保険との調整・連携に係る箇所を抜粋） 要介護被保険者等である患者について療養に要する費用の額を算定できる場合（告示） 医療保険と介護保険の給付調整に関する留意事項及び医療保険と介護保険の相互に関連する事項等について（通知） 特別養護老人ホーム等における療養の給付の取扱いについて（通知） 疑義解釈（事務連絡）



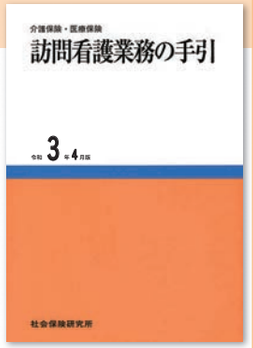


「Ⅱ　給付調整のポイント」は図表を多用してわかりやすさを追求

令和3年4月版

介護保険・医療保険
訪問看護業務の手引

R3 報酬改定対応



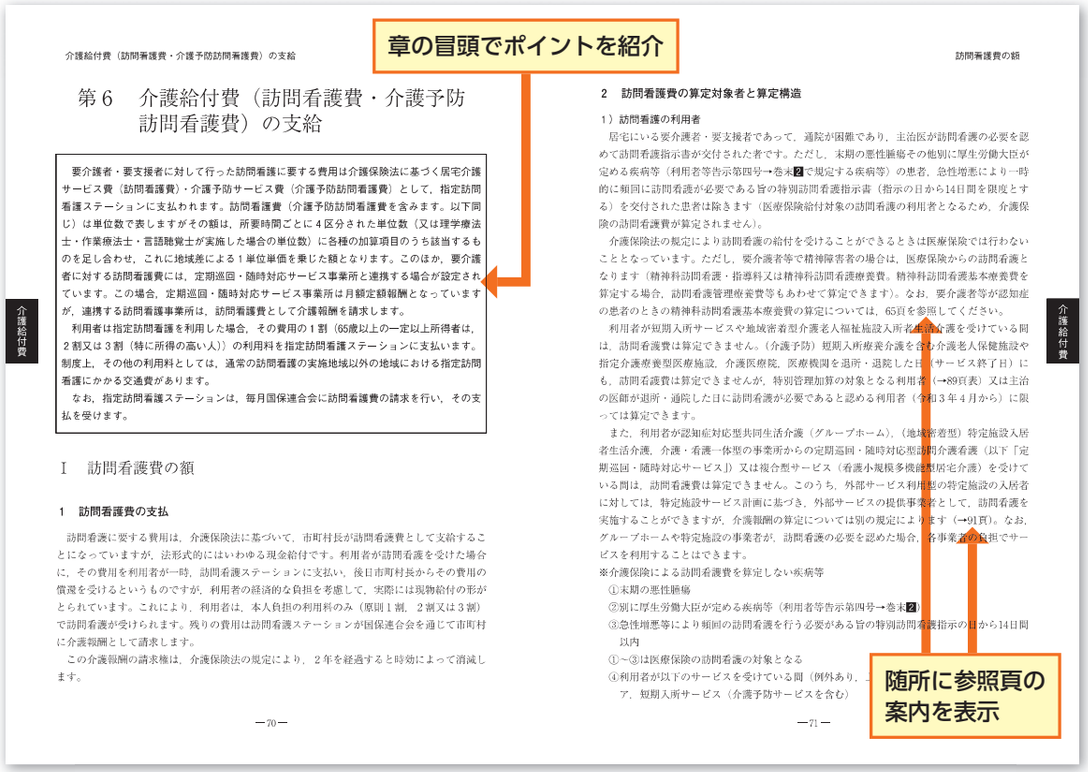
定価　本体3,800円+税（税込4,180円）
B5判・832頁
ISBN978-4-7894-0460-0 C3047 ¥3800E
商品No.140620

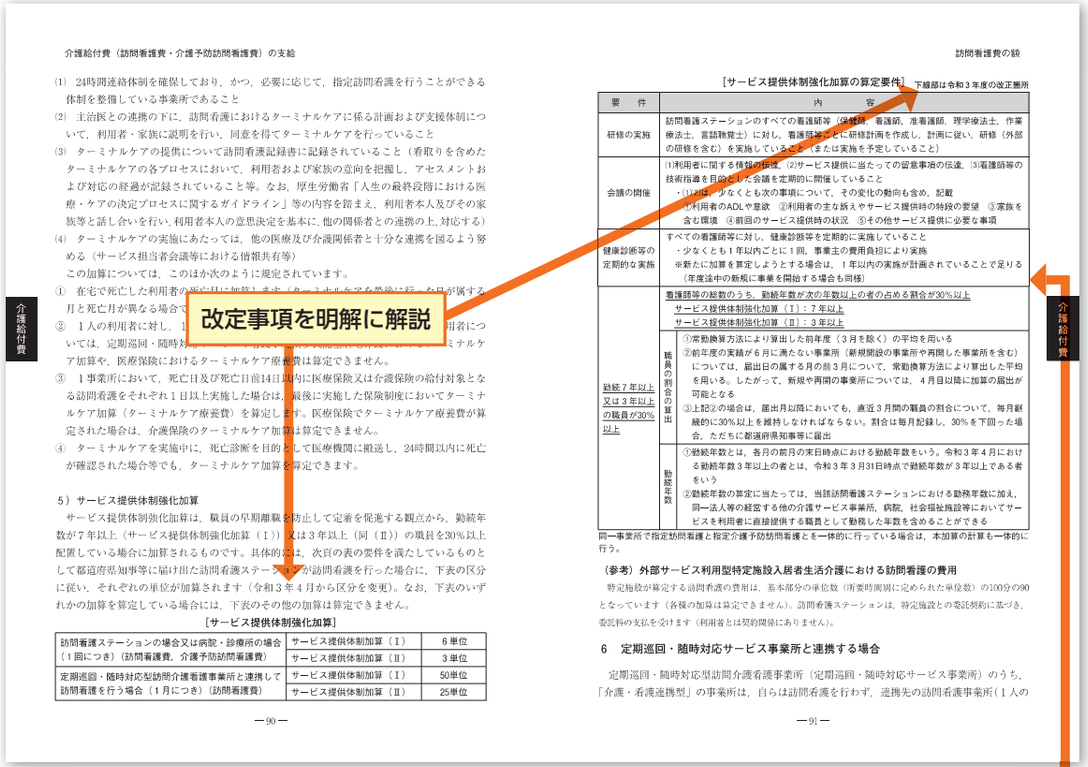
訪問看護ステーション必携　介護保険も医療保険も算定はこれでOK!

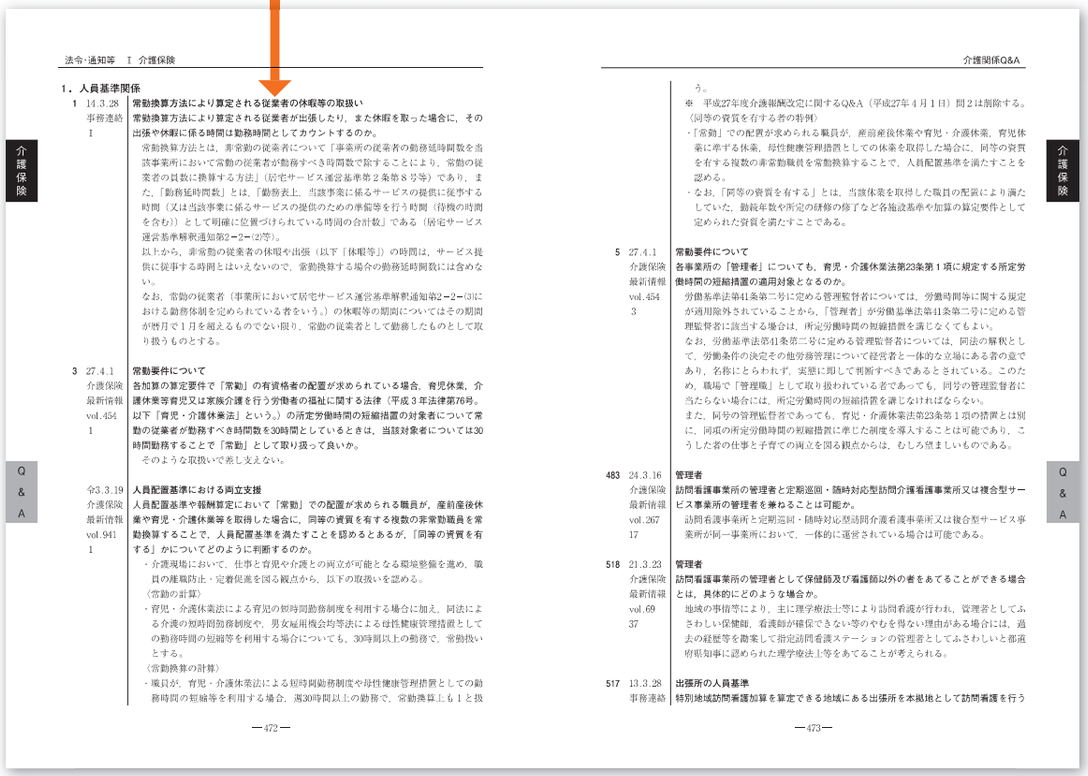
- 訪問看護ステーションが行う介護保険・医療保険の**訪問看護業務の進め方**をまとめました。
- ステーションの**開設**から，訪問看護の**実施**，**費用の請求**（レセプトの作成）まで，図表を駆使してわかりやすく解説しています。
- よく使う様式から根拠となる法令・通知まで，業務に関連する**資料を網羅した決定版**です。

本書の構成

解説編　制度の概要／訪問看護ステーションの開設／事業者の指定／運営／介護給付費／訪問看護療養費／関連診療報酬／公費負担医療　等
様式集　指定関係／運営関係／請求関係／公費等関係
関係法令・通知等
介護保険のあらまし／介護保険のサービスコード表







令和3年4月版

介護保険
福祉用具・住宅改修ガイド

定価　本体2,500円+税（税込2,750円）
B5判・336頁
ISBN978-4-7894-0310-8 C2032 ¥2500E
商品No.130280

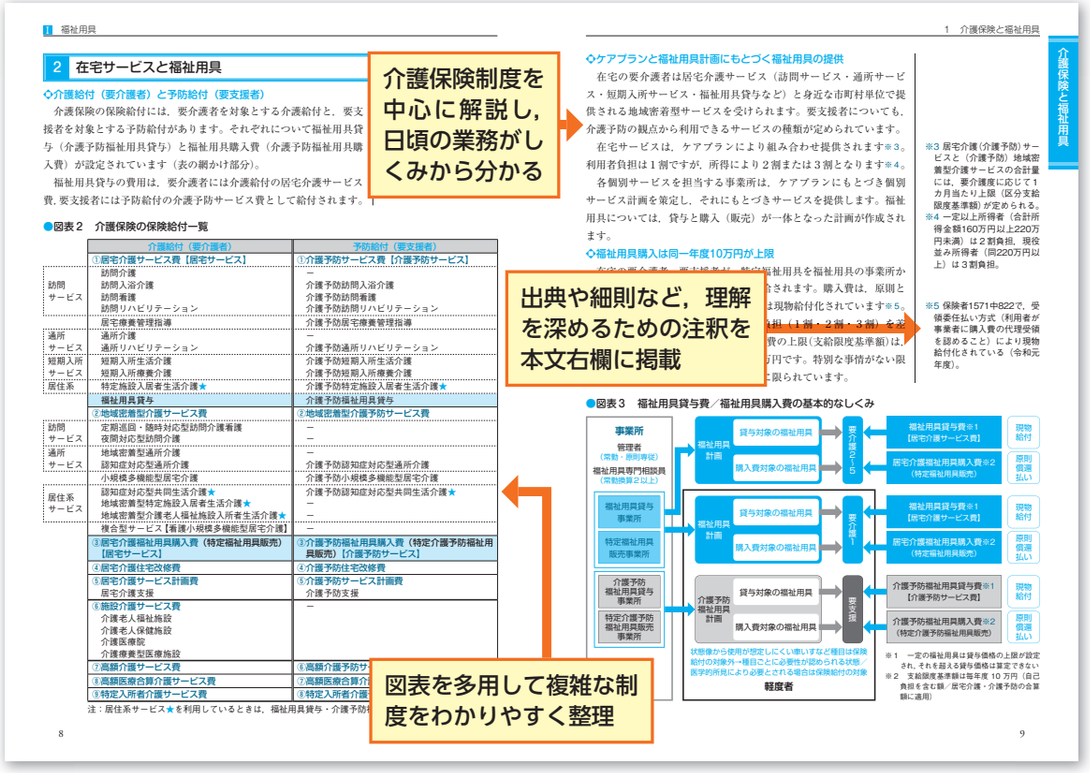
新刊　R3 報酬改定対応

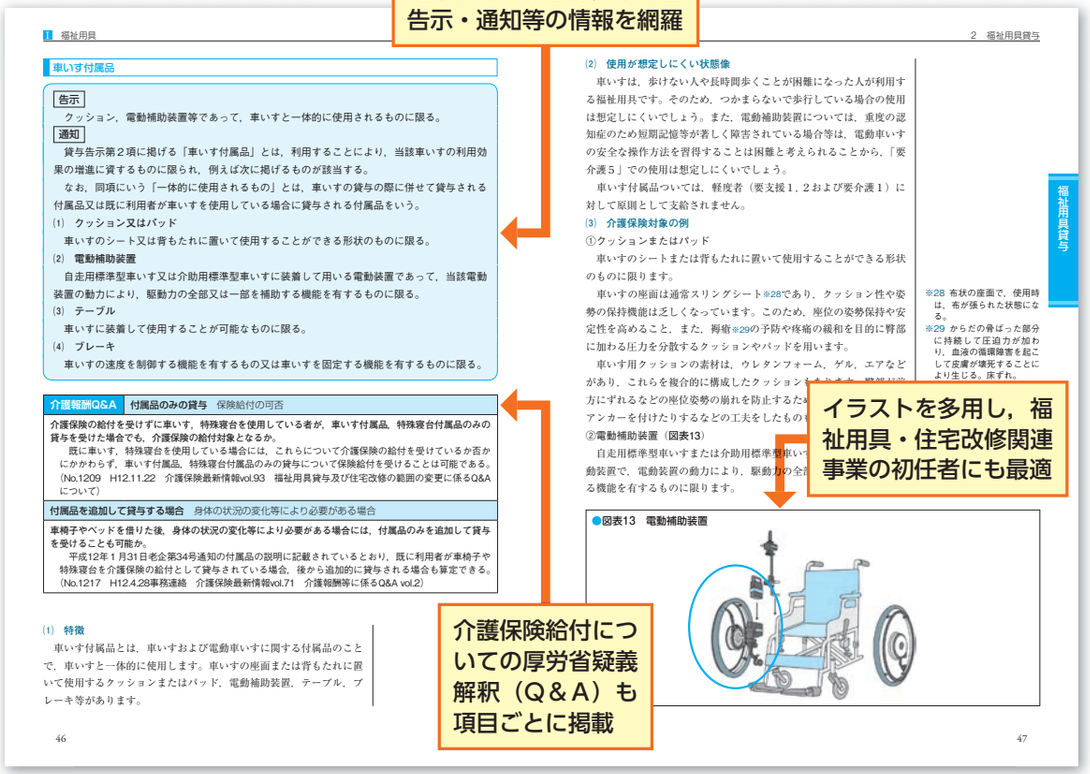
福祉用具と住宅改修についてわかりやすく解説
制度上の根拠も示しつつ，実務に役立つよう編集

- 介護保険の給付メニューのなかでも独自の特徴を持つ**「福祉用具貸与」「特定福祉用具購入」「住宅改修」**について，実務に役立つ情報をまとめました。
- 制度の全体像をわかりやすく解説するとともに，**根拠法令や通知を原文で掲載**し，詳細を確認できる内容となっています。
- 制度解説に加え，福祉用具・住宅改修の**基本的な内容**について，その様態や用途，対象者への適用，使用方法等も解説しています。
- 福祉用具専門相談員や介護支援専門員，またリハビリテーション関連職や建築士などの専門職の方や，保険者（市町村）で業務を担当される職員の方におすすめしたい一冊です。

本書の構成

Ⅰ　福祉用具	1　介護保険と福祉用具 ①　福祉用具の基本的な考え方と取扱い方針 ②　在宅サービスと福祉用具 ③　事業所の指定基準 ④　指導監督とサービスの質の向上	2　福祉用具貸与 ①　サービスの流れ ②　福祉用具貸与の種類 ③　介護給付費の請求 3　福祉用具購入費 ①　サービスの流れ ②　福祉用具購入の種類
Ⅱ　住宅改修	住宅改修費の支給 ①　サービスの流れ ②　住宅改修の種類 A　対象となる住宅改修	B　福祉用具の活用 ③　支給申請時の「理由書」と「見積書」 ④　住宅改修費の支給基準
（参考）補装具・日常生活用具	1　障害者総合支援法の補装具費 ①　対象となる補装具の種目 ②　補装具費の支給事務の流れ ③　補装具費の支給判定と決定	2　日常生活用具給付等事業（地域生活支援事業） 3　身体障害者用物品の消費税非課税の取扱い
Ⅲ　福祉用具（介護保険給付）の基準	1　指定基準 ①　総則 ②　福祉用具貸与 ③　指定居宅介護支援等 ④　特定福祉用具販売 ⑤　雑則 ⑥　介護予防福祉用具貸与 ⑦　指定介護予防支援等の基準 ⑧　特定介護予防福祉用具販売	2　単位数表 ①　居宅サービスの通則 ②　福祉用具貸与 ③　介護予防サービスの通則 ④　介護予防福祉用具貸与 3　貸与価格上限 ①　福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準 ②　福祉用具の全国平均貸与価格及び貸与価格の上限（令和3年4月以降）





令和3年4月版

介護報酬 改正点の解説

R3 報酬改定 対応

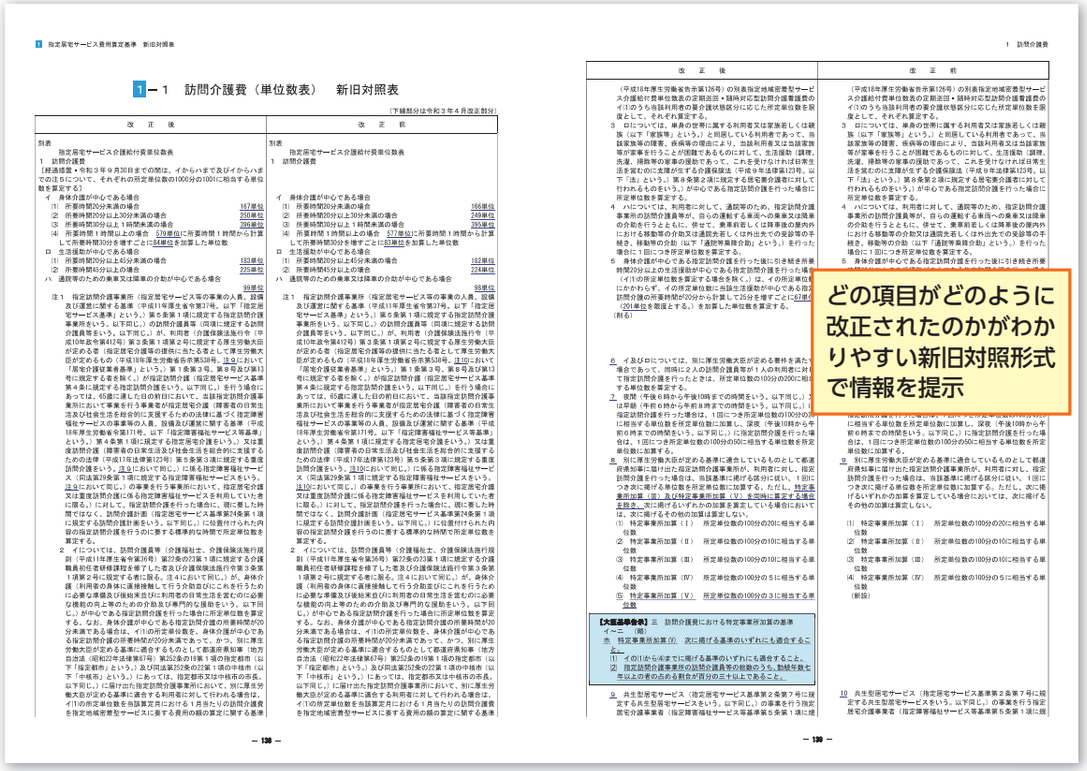
定価　本体4,500円+税（税込4,950円）
A4判・1,128頁
ISBN978-4-7894-7074-2 C3032 ¥4500E
商品No.700064

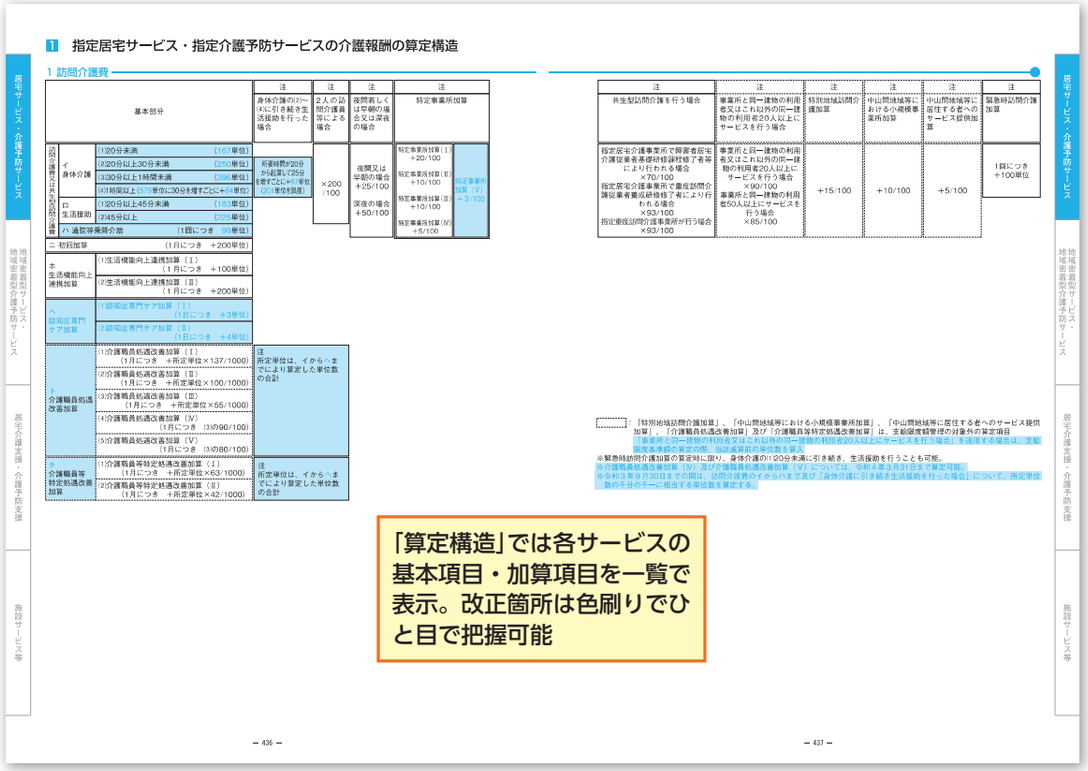
介護報酬改定の関連資料などの最新情報を集成
新報酬のポイントを明快に提示した担当者必携の書

- **令和3年4月の介護報酬改定**の概要，すべてのサービスについての介護報酬（単位数表）・指定基準の新旧対照表，関係告示・関係通知の改正点を審議会等での資料にもとづき**集成**しました。
- 改定対応業務のための定本として，改定の概要，単位数表・新旧対照表の重要資料は，**2色刷りで改正点が明快にわかるように作成**するなど，実務に活用しやすい一冊です。

本書の構成

Ⅰ　令和3年度介護報酬改定の概要 (1)改定に係る基本的な考え方～基本認識 (2)改定の主な事項について (3)改定における改定事項について	最終答申段階の審議会資料を見やすく掲載。改定のポイントをひと目で把握できます。
Ⅱ　介護給付費単位数表等新旧対照表 (1)居宅サービス　(2)居宅介護支援　(3)施設サービス (4)介護予防サービス　(5)地域密着型サービス (6)地域密着型介護予防サービス　(7)介護予防支援	基本サービス費や各種の加算を新旧対照表の形式で掲載。単位数の増減や新設項目が素早く確認できます。
Ⅲ　介護報酬の算定構造 (1)居宅サービス・介護予防サービス (2)地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス (3)居宅介護支援・介護予防支援 (4)施設サービス	サービスごとに算定項目を一覧表にまとめた算定構造。改正箇所を色刷りにして見分けやすくなっています。
Ⅳ　基準省令等の改正	事業所・施設の人員配置や運営について，見直すべきポイントをわかりやすく提示しています。
Ⅴ　関係告示 **Ⅵ　令和3年度介護報酬改定 報酬関係通知** **Ⅶ　令和3年度介護報酬改定 基準関係通知** **Ⅷ　届出関係及び請求関係等** **Ⅸ　令和3年度介護報酬改定に関するQ&A（Vol.1～3）** **参考　事務連絡　新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第19報）**	改定後のさまざまな取扱いの変更点をまとめています。





令和3年4月版

介護報酬 サービスコードと算定構造

R3 報酬改定 対応

定価　本体3,500円+税（税込3,850円）
A4判・912頁
ISBN978-4-7894-0321-4 C3032 ¥3500E
商品No.130351

介護報酬の請求・ケアプランの作成等に用いるサービスコード表を完全収載 算定構造・単位数表と，単位数に係る改定の全貌をこの一冊に

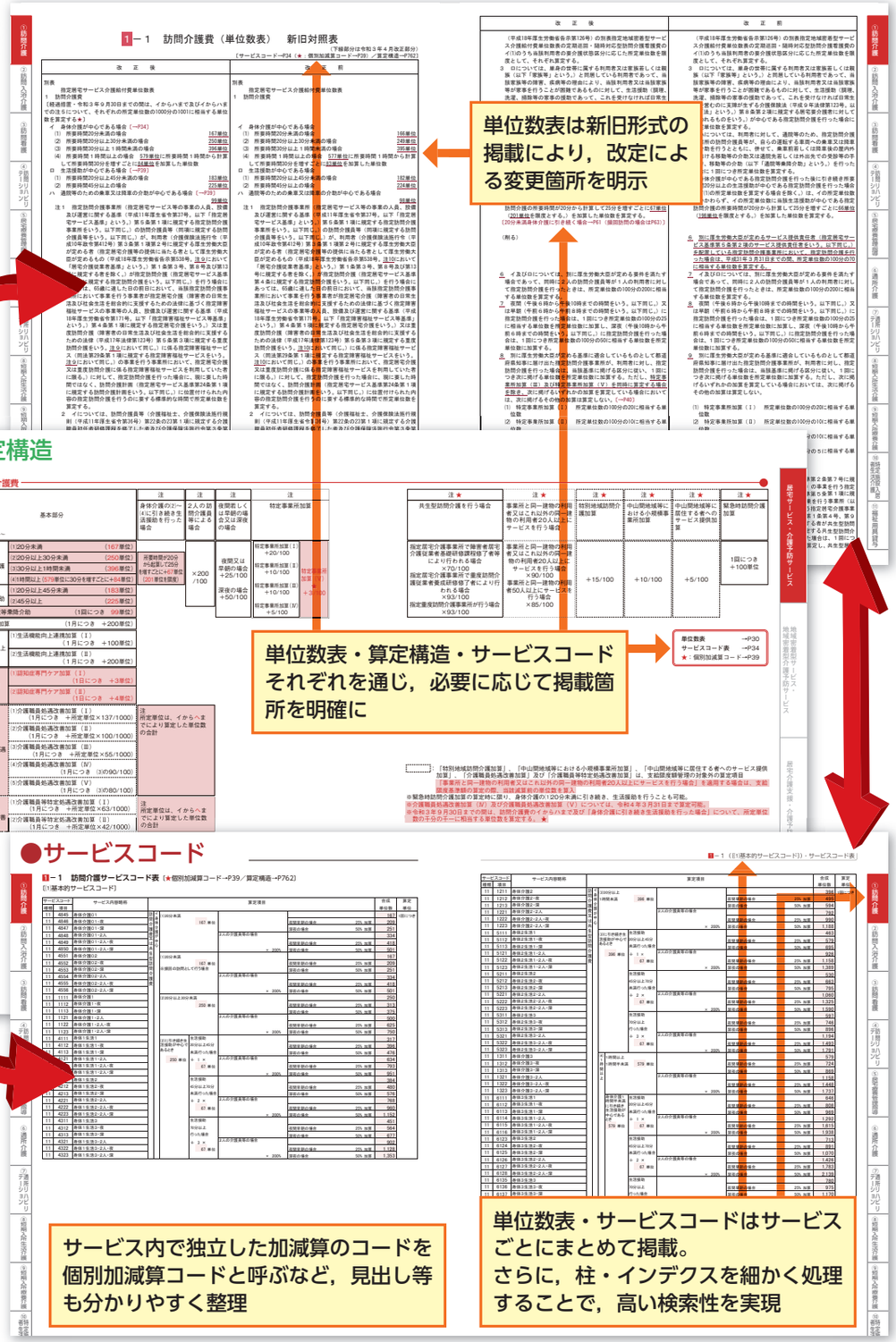
●**介護報酬の請求**や，**ケアプランの作成・給付管理に必要**となる「サービスコード」を網羅しています。また，合成単位数の元となる**単位数表を新旧対照表形式で掲載**。サービスごとにまとめているため，サービスコードの根拠とあわせて確認できます。

●さらに，単位数表をビジュアルに図示した「算定構造」も掲載。**「単位数表」「算定構造」「サービスコード」のつながりを一冊に集約**。それぞれの参照箇所を丁寧に示すことで，難解な単位数表の構成を読み解くとともに，合計およそ25,000コードにも及ぶ**合成単位数の根拠を確認できます**。

本書の構成

Ⅰ　解説編 ①サービス利用の流れと対象サービス ②介護報酬を規定する単位数表 ③単位数表を図式化した算定構造 ④サービスをコード化し網羅したサービスコード表 ⑤「介護報酬」を月単位で請求 ※支給限度基準額，1単位の単価，食費・滞在費の負担の軽減	○介護報酬の請求・給付管理等に関し，「単位数表」「算定構造」「サービスコード」とはなにかという基本的な知識を整理しています。 ○また，区分支給限度基準額・地域区分や1単位の単価・補足給付についてなど，必要な情報を掲載しています。
Ⅱ　サービスコード編（単位数表新旧対照表付） ①居宅サービス ②地域密着型サービス ③居宅介護支援 ④施設サービス ⑤介護予防サービス ⑥地域密着型介護予防サービス ⑦介護予防支援	○使い勝手を重視し，居宅サービス，地域密着型サービスなどの大きな区分にとどまらず，訪問介護，夜間対応型訪問介護等，「単位数表新旧対照表」と「サービスコード」を，各サービスごとに切り分けて掲載しています。 ○また，サービスコードを構成する項目が，単位数表においてはどこに掲載されているのか等，参照先を明示することで，有機的なつながりをもってまとめています。
Ⅲ　算定構造編 ①居宅サービス・介護予防サービス ②地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス ③居宅介護支援・介護予防支援 ④施設サービス	○基本単位数や加減算など，単位数表においては文章により記載されていた規定を図示した，「算定構造」を網羅しています。 ○「Ⅱ　サービスコード編」の参照先を明示するなど，「単位数表」「サービスコード」とのつながりを重視し掲載しています。
Ⅳ　付録（総合事業関連）	○サービス事業の概要のほか，国が規定する基準（単位数等），サービスコード表，算定構造を掲載しています。

●単位数表



単位数表は新旧形式の掲載により，改定による変更箇所を明示

●算定構造

単位数表・算定構造・サービスコードそれぞれを通じ，必要に応じて掲載箇所を明確に

●サービスコード

サービス内で独立した加減算のコードを個別加減算コードと呼ぶなど，見出し等も分かりやすく整理

単位数表・サービスコードはサービスごとにまとめて掲載。
さらに，柱・インデクスを細かく処理することで，高い検索性を実現

単位数表・算定構造・サービスコードの３種をこの一冊に！
有機的につながりその算定根拠を明快に

令和3年4月版

地域共生社会の実現のための 介護保険制度　改正点の解説

定価　本体3,200円+税（税込3,520円）
B5判・400頁
ISBN978-4-7894-1689-4 C2032 ¥3200E
商品№160441

地域共生社会の実現を図るための介護保険法等改正法を詳細に解説
第8期計画期間で何が変わるのか，改正のポイントを収載

- 第８期計画期間である令和３年４月等実施となる，**介護保険制度の改正点を，図表を活用してビジュアルにまとめる**とともに，根拠となる法令編もあわせて掲載しています。
- これからの介護保険制度に関連する，**重層的支援体制整備事業や社会福祉連携推進法人の創設等**を盛り込んだ社会福祉法の改正など，地域共生社会の実現を推進する全体像を紹介します。

本書の構成

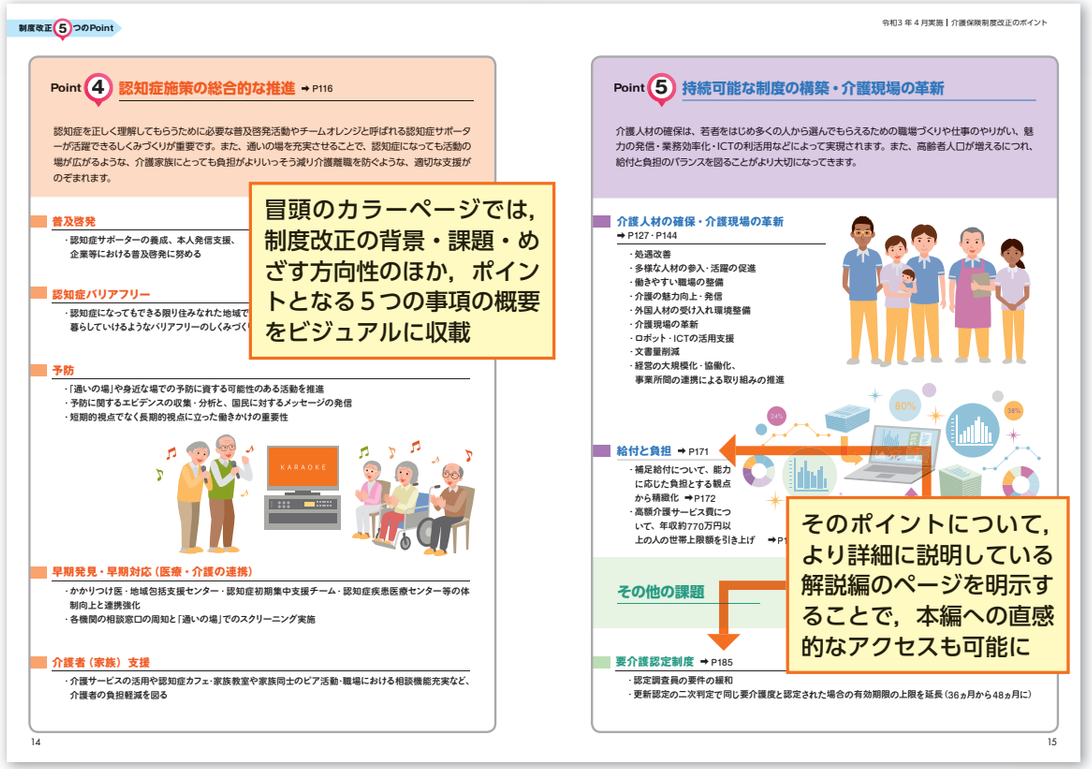
［令和３年４月実施］介護保険制度改正のポイント

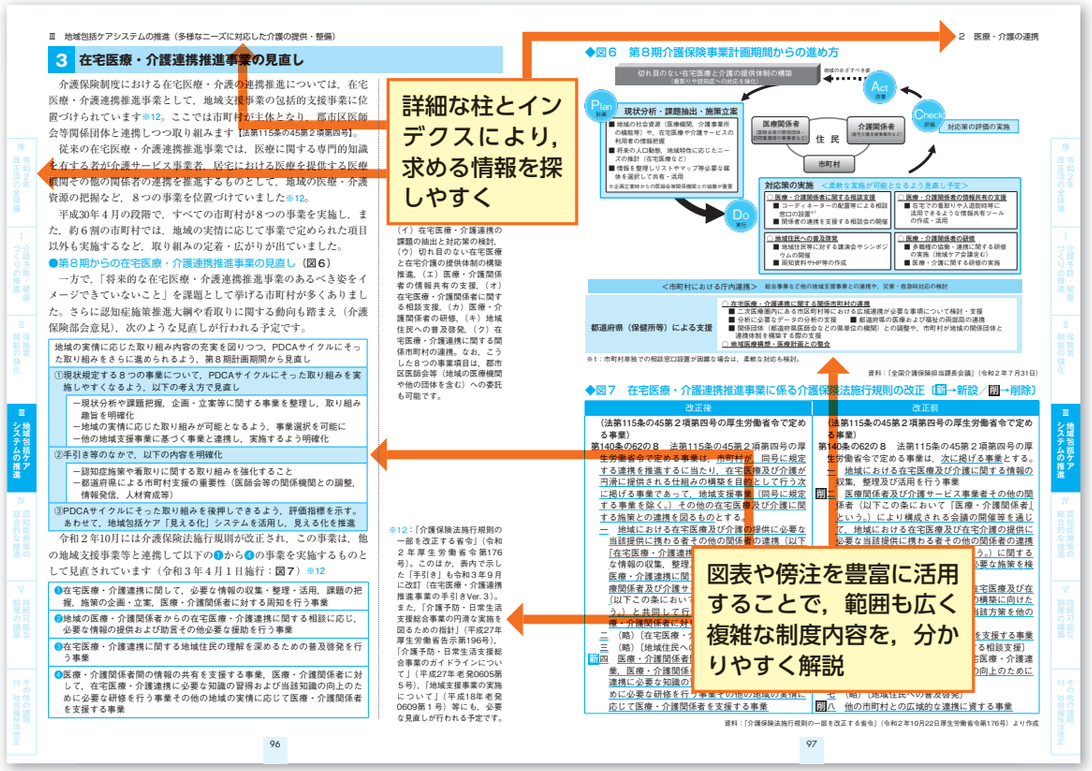
解説編

序　令和２年改正法の全体像	○地域共生社会をめざす改正法の成立
Ⅰ　介護予防・健康づくりの推進（健康寿命の延伸）	①一般介護予防事業等の推進　②総合事業のより効果的な推進 ③ケアマネジメントの環境整備の検討等 ④地域包括支援センターの機能・体制強化等
Ⅱ　保険者機能の強化（地域保険としての地域のつながり機能・マネジメント機能）	①自立支援・重度化防止に向けたPDCAプロセスの推進 ②保険者機能強化推進交付金の強化・見直し　③調整交付金の見直し ④データ利活用の推進
Ⅲ　地域包括ケアシステムの推進（多様なニーズに対応した介護の提供・整備）	①介護サービス基盤・高齢者向け住まい ②医療・介護の連携
Ⅳ　認知症施策の総合的な推進	①認知症施策推進大綱（令和元年６月） ②大綱にそった認知症施策の推進
Ⅴ　持続可能な制度の構築	①介護人材の確保　②介護現場の革新　③給付と負担
その他の課題	①要介護認定制度の見直し　②住所地特例の在り方に関する議論
付　令和２年改正法による社会福祉法の改正	社会福祉法の見直しによる地域共生社会の推進／重層的支援体制整備事業の新設等／社会福祉連携推進法人の創設

法令編

Ⅰ　地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律（令和２年改正法）
Ⅱ-１　医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律（令和元年改正法）
Ⅱ-２　令和元年改正法関連の政省令改正
Ⅲ　その他の介護保険法関連法令の改正
Ⅳ　介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（案）
Ⅴ　認知症施策推進大綱等
Ⅵ　〔参考〕介護保険制度における新型コロナウイルス感染症への対応等
Ⅶ　〔参考〕令和３年度介護報酬改定関連資料



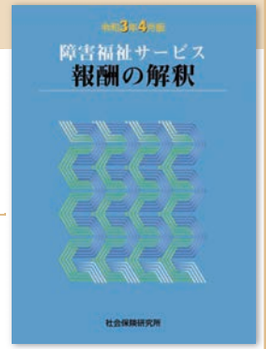


令和3年4月版

障害福祉サービス 報酬の解釈

R3 報酬改定対応

定価　本体4,600円+税（税込5,060円）
B5判・1,488頁
ISBN978-4-7894-1734-1 C3036 ¥4600E
商品No.160423



単位数表・指定基準からQAまで　すべての情報をこの一冊に集約！
制度の全体像を解説，単位数表と指定基準は通知と組み合わせて掲載

- 障害者総合支援法および児童福祉法にもとづく，障害福祉サービス・障害児支援の基準，とくに報酬算定と請求に照準をあて，実務上役立つように編集しました。
- 障害福祉サービス提供事業者・施設や相談支援事業者をはじめ，行政担当者，報酬関係実務担当者に待望の一冊です。
- 今回の改訂版は，**令和3年4月の報酬改定に完全対応**。各サービスの単位数はもちろん，**新たな処遇改善加算に関連する通知**や，**改定内容を理解するための解説**も掲載しています。

本書の構成

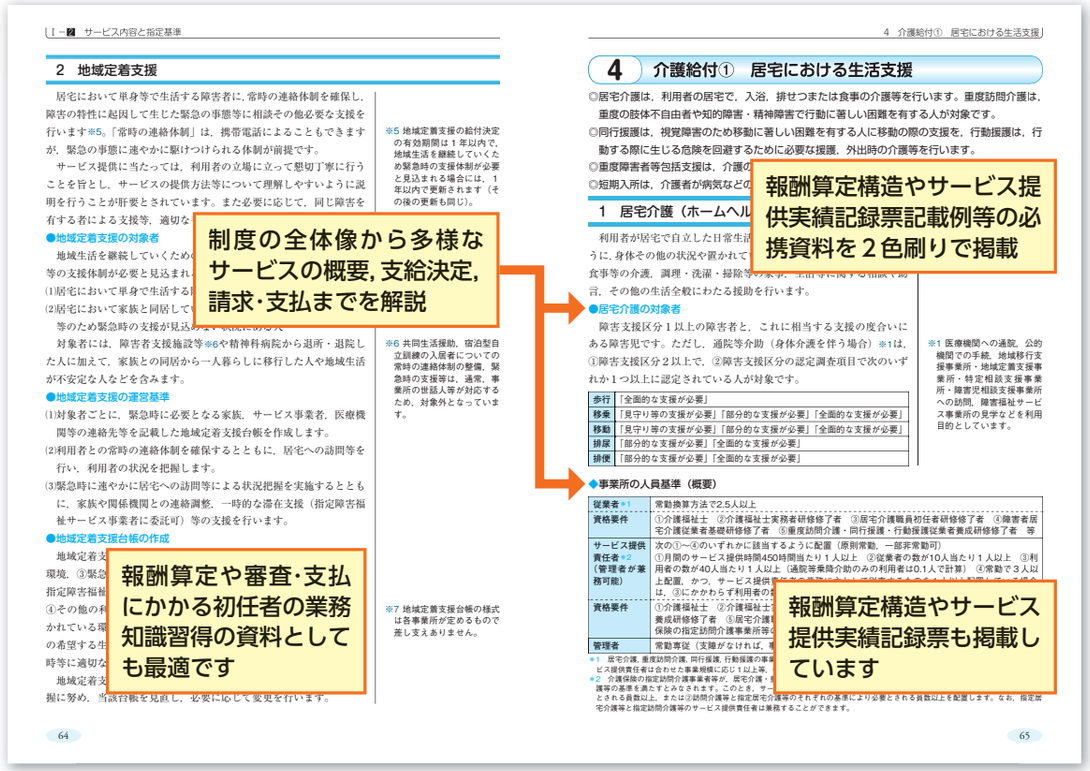
Ⅰ　サービスのしくみ（解説）
⑴障害福祉サービスを受けるまで
①障害者総合支援法の全体像
②支給プロセスと支援区分の認定
③支給決定のしくみ
⑵サービス内容と指定基準
①サービス事業所・施設の指定
②相談支援の体系と計画相談支援
③地域相談支援
④居宅における生活支援
⑤日中活動と住まいの場の提供
⑥訓練等給付
⑦障害児を対象としたサービス
⑶事業所での給付費の請求
①介護給付費等の請求と支払い
②電子請求受付システム
③簡易入力システムを使用した請求
⑷令和3年度報酬改定のポイント
①主な改定内容
②算定構造とサービス提供実績記録票
③請求書と明細書

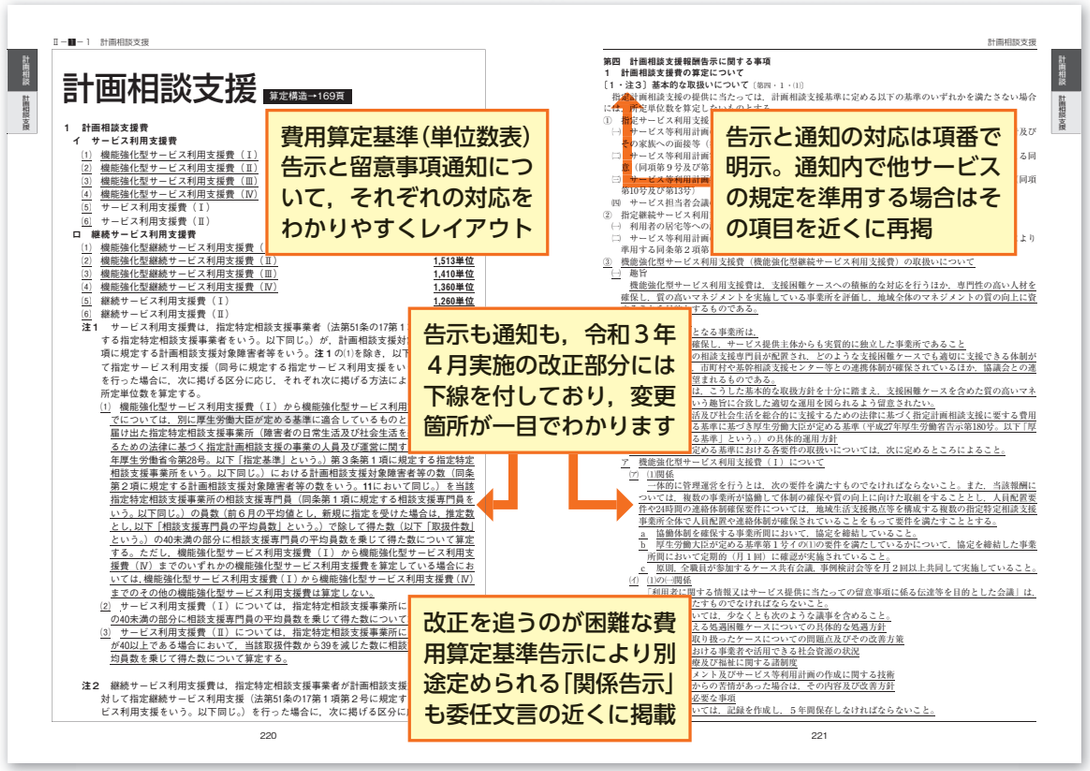
Ⅱ　単位数表
第1章　障害者総合支援法
⑴計画相談支援
⑵地域相談支援
⑶障害福祉サービス
①居宅介護
②重度訪問介護
③同行援護
④行動援護
⑤療養介護
⑥生活介護
⑦短期入所
⑧重度障害者等包括支援
⑨施設入所支援
⑩自立訓練（機能訓練）
⑪自立訓練（生活訓練）
⑫就労移行支援
⑬就労継続支援Ａ型
⑭就労継続支援Ｂ型
⑮就労定着支援
⑯自立生活援助
⑰共同生活援助
第2章　児童福祉法
⑴障害児相談支援
⑵障害児通所支援
①児童発達支援
②医療型児童発達支援
③放課後等デイサービス
④居宅訪問型児童発達支援
⑤保育所等訪問支援
⑶障害児入所支援
①福祉型障害児入所施設
②医療型障害児入所施設

Ⅲ　指定基準
⑴計画相談支援
⑵地域相談支援
⑶障害福祉サービス
⑷障害者支援施設等
⑸障害児相談支援
⑹障害児通所支援
⑺障害児入所施設等

Ⅳ　関係告示・通知
⑴算定基準関係　⑵指定基準関係
⑶医療保険・介護保険等との調整

Ⅴ　疑義解釈
⑴令和3年度報酬改定Q＆A
⑵2019年度報酬改定Q＆A
⑶平成30年度報酬改定Q＆A
⑷平成29年度報酬改定Q＆A
⑸平成27年度報酬改定Q＆A
⑹平成26年度制度改正Q＆A
⑺参考・新型コロナ対応





令和3年4月版

障害者福祉ガイド

障害者総合支援法の解説

改訂新版

定価　本体**4,000円**+税（税込4,400円）
B5判・760頁
ISBN978-4-7894-0611-6 C3036 ¥4000E
商品No.160561

障害者総合支援法を中心とした障害者施策の全体像を一冊に

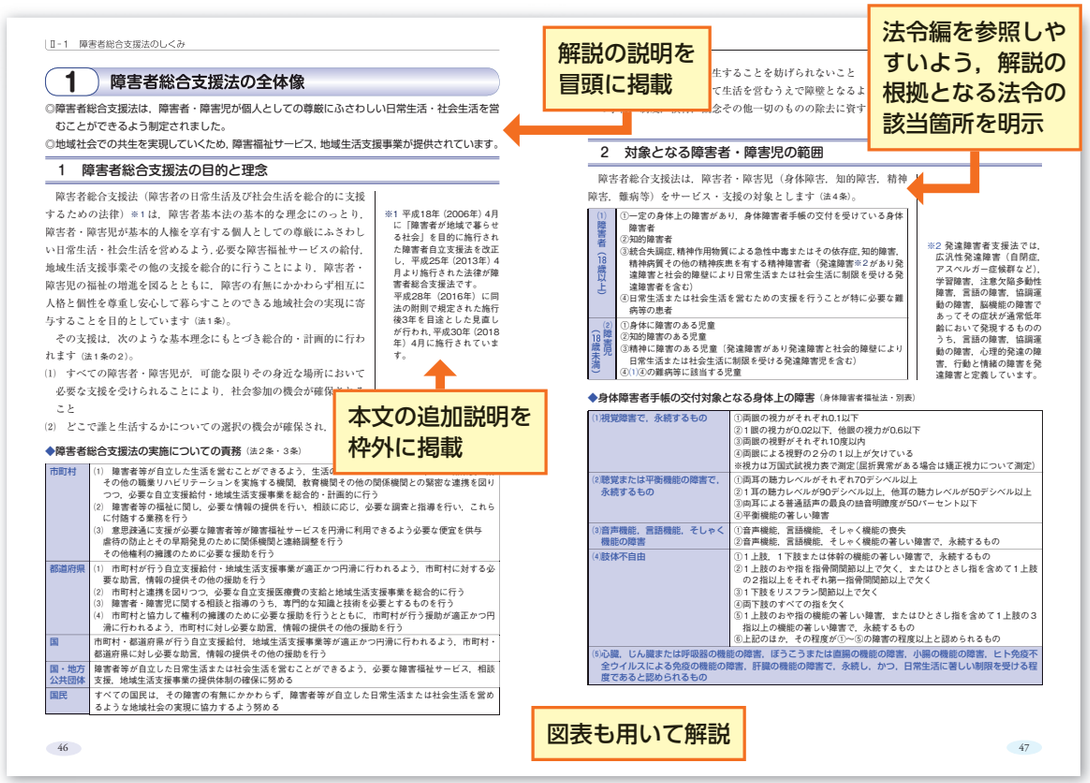
- **障害福祉サービス**にたずさわる方に，その基礎となっている**障害者総合支援法**と，障害者施策の基本を定める障害者基本法，障害者の福祉・所得保障・雇用促進のための関連法を網羅して解説しています。
- 障害者総合支援法については，法律の構成に応じて，とくに**自立支援給付**を法律・政省令・告示や通知にもとづき**確実に**，また，審議会資料等を用いて**わかりやすく**解説しています。
- **障害児への支援給付**（児童福祉法）についても，自立支援給付との関係をふまえ，必要な情報を詳説しました。
- さらに，公的年金を中心とした**所得保障**，雇用促進法を軸に進められる**職業安定**についても，ご本人やご家族からの相談に対応していくための情報をまとめています。
- 法令編では，本文で解説した各法について，法律と政令（施行令）・厚生労働省令（施行規則）を，内容を対応させた**2段表**で構成し，法律上の根拠を**わかりやすく**示すようにしています。

本書の構成

Ⅰ　障害者総合支援法の解説
第1　障害者総合支援法のしくみ
①障害者総合支援法の全体像
②障害者福祉計画・障害児福祉計画
③財源構成と国庫負担基準
第2　自立支援給付
①自立支援給付の概要
②自立支援給付の支給申請等
③介護給付・訓練等給付等の支給決定等
④障害支援区分の認定
⑤介護給付・訓練等給付等の利用者負担
⑥地域相談支援給付費・計画相談支援給付費の支給
⑦自立支援医療費の　支給認定と利用者負担
⑧補装具費の支給と利用者負担
第3　自立支援給付に係る事業所の指定等
①サービス事業者・施設等の指定
②居宅における生活支援
③日中活動と住まいの場の提供
④訓練等給付のサービス
⑤相談支援給付のサービス
⑥都道府県・市町村による指導監査
⑦業務管理体制の整備
⑧障害福祉サービス等情報公表制度
第4　障害児への支援給付（児童福祉法）
①障害児への支援給付の概要
②通所にかかる障害児への支援給付等
③入所にかかる障害児への支援給付等
④障害児相談支援給付費の支給
第5　地域生活支援事業・地域生活支援促進事業
①地域の特性や状況に応じた地域生活支援事業
②特に進めることが望まれる地域生活支援促進事業
付　令和3年度 障害福祉サービス等報酬改定

Ⅱ　障害者福祉関連制度の解説
第1　障害種別に応じた福祉の増進
①身体障害者への福祉（身体障害者福祉法）
②知的障害者への福祉（知的障害者福祉法）
③精神障害者への福祉（精神保健福祉法）
④発達障害者への支援（発達障害者支援法）
■心神喪失者等医療観察法のしくみ
第2　障害者の雇用促進と職業安定
①障害者雇用促進法のしくみ
②障害者優先調達のしくみ
第3　障害年金・手当による所得保障
①公的年金制度による障害年金
②「特別児童手当等の支給に関する法律」による手当
■障害者扶養共済制度（しょうがい共済）
付　障害者施策と障害者基本法
①障害者基本法と障害者基本計画
②第4次障害者基本計画：各分野の基本的な方向
③障害者差別解消法と基本方針
④障害者虐待防止法と市町村の取組み

法令編
(1)障害者総合支援法／児童福祉法
(2)身体障害者福祉法／知的障害者福祉法／精神保健福祉法
(3)障害者雇用促進法



■認知症 ステージ別パンフレット

認知症に係る患者さまやそのご家族の皆さまへ、それぞれのステージに応じた、有益な情報を掲載したパンフレットをご用意しております。

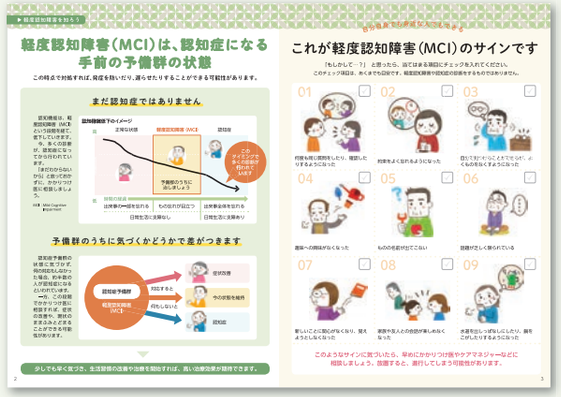
認知症にならないために

～認知症を予防する生活習慣の改善～

定価：**本体80円＋税**（税込88円）　A４判、８P、オールカラー　　商品コード：710900

軽度認知障害（MCI）気づきのためのパンフレットです

◆軽度認知障害とは何かを知っていただき、早期での気づきで予防・進行の遅らせができること、また健康・習慣面等での認知症リスクを高める傾向と、その対策を掲載。地域で受けられる支援も紹介し、ご本人、ご家族の皆さまにご理解いただいたうえで前向きな気持ちになっていただけるよう作成いたしました。



認知症かな？ と思ったら

～認知症の症状 早めの気づきと受診～

定価：**本体80円＋税**（税込88円）　A４判、８P、オールカラー　　商品コード：710910

認知症かもしれない…安心相談のためのパンフレットです

◆認知症の疑いがある人のご家族に「認知症とは何か」を知っていただき、身近な人の「気づきのポイント」や、自尊心を傷つけずにかかりつけ医の先生の診断へ誘導する方法等を掲載。さらに相談窓口もご紹介。ご家族へ、早期発見に役立つ情報をご提供するためのパンフレットです。

認知症になっても いっしょにくらしていくために

～認知症の人との接し方とくらし方～

定価：**本体80円＋税**（税込88円）　A４判、８P、オールカラー　　商品コード：710920

認知症になっても自分らしく…共生のためのパンフレットです

◆認知症と診断された方のご家族のために「認知症の実践的知識」を掲載。認知症の諸症状と、症状ごとの接し方をご紹介しています。また在宅でともに暮らすための工夫や、地域包括支援センターをはじめとした、在宅介護をサポートする地域の相談窓口も掲載しています。さらに在宅で支えきれなくなった場合での選択肢として、各介護施設の特長、入居条件や費用の目安などもご紹介しています。

第2版

かかりつけ医のための
認知症マニュアル

公益社団法人 日本医師会　編／監修：西島英利
著：阿部康二　池田学　浦上克哉　江澤和彦　瀬戸裕司　武田章敬　渡辺憲

定価　**本体1,000円+税10%**（税込1,100円）／B5判・136頁／2020年3月発刊
ISBN978-4-7894-1827-0 C3047 ¥1000E／商品№160461

「認知症施策推進大綱」をはじめとした我が国の認知症施策の新しい展開に対応!

- 地域のかかりつけ医が，日常診療において認知症の方と家族に対応する際に参考とすべき点をまとめた書籍です。患者の変化に気づくことで早期対応を行うためのポイントや，認知症の診断基準，専門医への紹介や介護・福祉サービスとの連携を行う際の具体的な手続きなどをわかりやすくまとめています。
- 2025年には認知症の方は約700万人に達すると予測され，認知症になっても住み慣れた地域で暮らせる社会の実現をめざし，国を挙げて認知症対策が進められています。地域の医師にも，認知症患者に早期から対応することが求められています。本書は研修等を受ける前の医師がはじめに読む入門書としても最適です。
- 新オレンジプランや認知症施策推進大綱，認知症高齢者の運転免許に関する道路交通法の改正など，好評を博した前回版の内容をアップデートするとともに新たなコンテンツを追加し，最新の認知症施策に対応したより充実したマニュアルとなっています。

マンガでわかる
75歳からの運転免許

定価　**本体1,500円+税10%**（税込1,650円）／B5判・180頁／2019年9月発刊
ISBN978-4-7894-0651-2 C2032 ¥1500E／商品№160652

高齢者の運転免許と認知機能検査のすべてがわかる

- 巻頭に，わかりやすいマンガを掲載し，認知症高齢者の運転と免許に関する制度や，周囲の人たちの対応についての内容もさらに詳しくなった最新版です。
- 「道路交通法の一部を改正する法律」による，①臨時適性検査制度，②臨時認知機能検査制度，③臨時高齢者講習制度についても詳しく解説しています。
- 高齢者の方ご本人やご家族の方々のみならず，診断書作成に携わるかかりつけ医や，関わりの深い介護保険事業者・地域包括支援センター，市町村等の高齢者の相談窓口の方が，知っておくべき情報をわかりやすくまとめた関係者必携の一冊です。

制度・実務に強い，
医療・介護の
情報提供サイト

社会保険旬報
Web 医療と介護
https://info.shaho.co.jp/iryou/

株式会社 社会保険研究所
〒101-8522　東京都千代田区内神田 2-15-9 The Kanda 282
TEL.03-3252-7901　FAX.03-3252-7977

社会保険研究所オンラインブックストア
https://shop.shaho.co.jp

2021年10月作成　K